

常滑市公共施設アクションプラン 【中期】

2018(平成30)年3月
常滑市

【2026(令和8)年9月改訂版】

目

I	目的と位置付け	2
II	計画期間	3
III	対象施設	4
IV	現状と課題	5
1	施設	5
	(1) 分類別床面積割合と新旧耐震基準割合	5
	(2) 建築年度による施設分類別延床面積	6
2	将来人口推計	7
	(1) 市全体の推計	7
	(2) 地区別推計の比較	8
	①青海地区	9
	②鬼崎地区	10
	③常滑地区	11
	④南陵地区	12
3	財政状況	13
	(1) 歳入・歳出（一般会計）決算額の推移	13
	(2) 今後の財政見通し（一般会計）	14
4	将来更新費用	15
	(1) 試算条件	15
	(2) 試算結果	16
	①単純に更新した場合	16
	②長寿命化を実施した場合	17
5	まとめ	18

次

V	公共施設マネジメントの基本方針	19
VI	施設総量の適正化目標と前期の振り返り	20
VII	取組の方針	21
1	取組の手法	21
2	重点的に取り組む対象施設	21
3	施設分類ごとの取組の考え方	22
	(1) 市全体で利用する施設	22
	(2) 公営住宅	23
	(3) 地域で利用する施設	24
	①人口が減少する場合	24
	②人口の現状維持が見込める場合	25
	③小中学校におけるプール施設	25
	(4) その他	26
VIII	個別施設の取組方針	27
IX	アクションプラン実施による更新費用の試算	37
X	アクションプランの推進にあたって	38
XI	参考資料	40
	・アクションプラン対象施設一覧	
	・パブリックコメント	

I 目的と位置付け

1. 目的

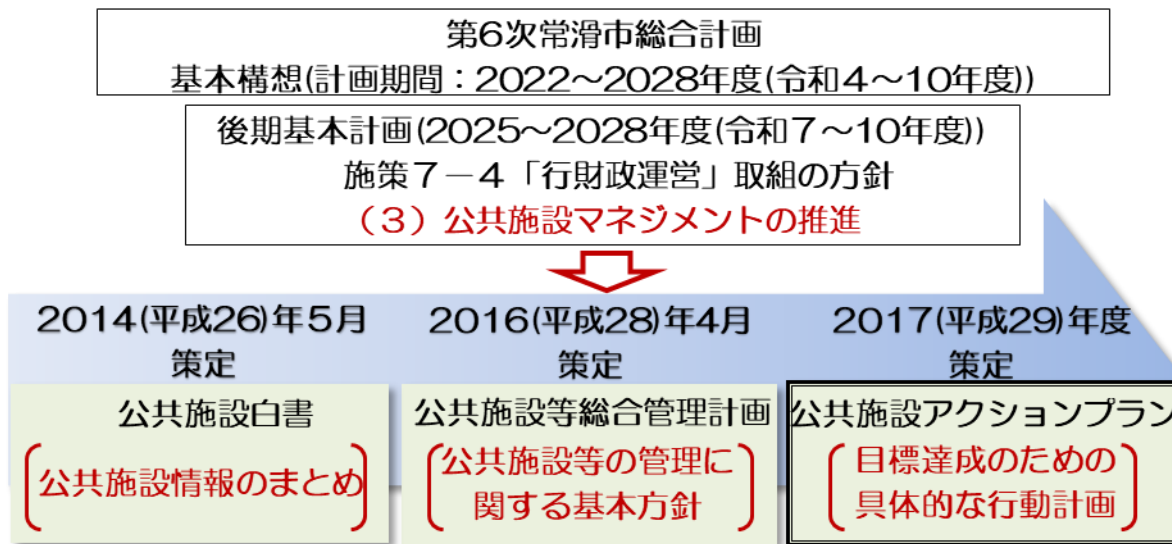
財政状況が厳しい中で、人口減少や施設ニーズの変化、施設の老朽化に対応するため、効率的・効果的に維持管理・修繕・更新等を行う必要がある。

そのため、本市の建物等施設の実態について正確に把握し、個別施設ごとの具体的な取組内容を検討の上、計画的な公共施設マネジメントを実施し、公共施設等を効率的・効果的に管理運営し、経費の抑制と財政負担の軽減を図り、適正な行財政運営を目指す。



2. 位置付け

- 本公共施設アクションプランは、「第6次常滑市総合計画」を最上位計画とし、「常滑市公共施設等総合管理計画」の内容に沿った行動計画として位置付ける。



Ⅱ 計画期間

前期	中期	後期
～7年	～20年	～40年
2018～2024年度 (平成30～36年度)	2025～2034年度 (令和7～16年度)	2035～2054年度 (令和17～36年度)
実行性の高い計画	前期を踏まえた実行計画	将来構想としての計画

計画期間の区分

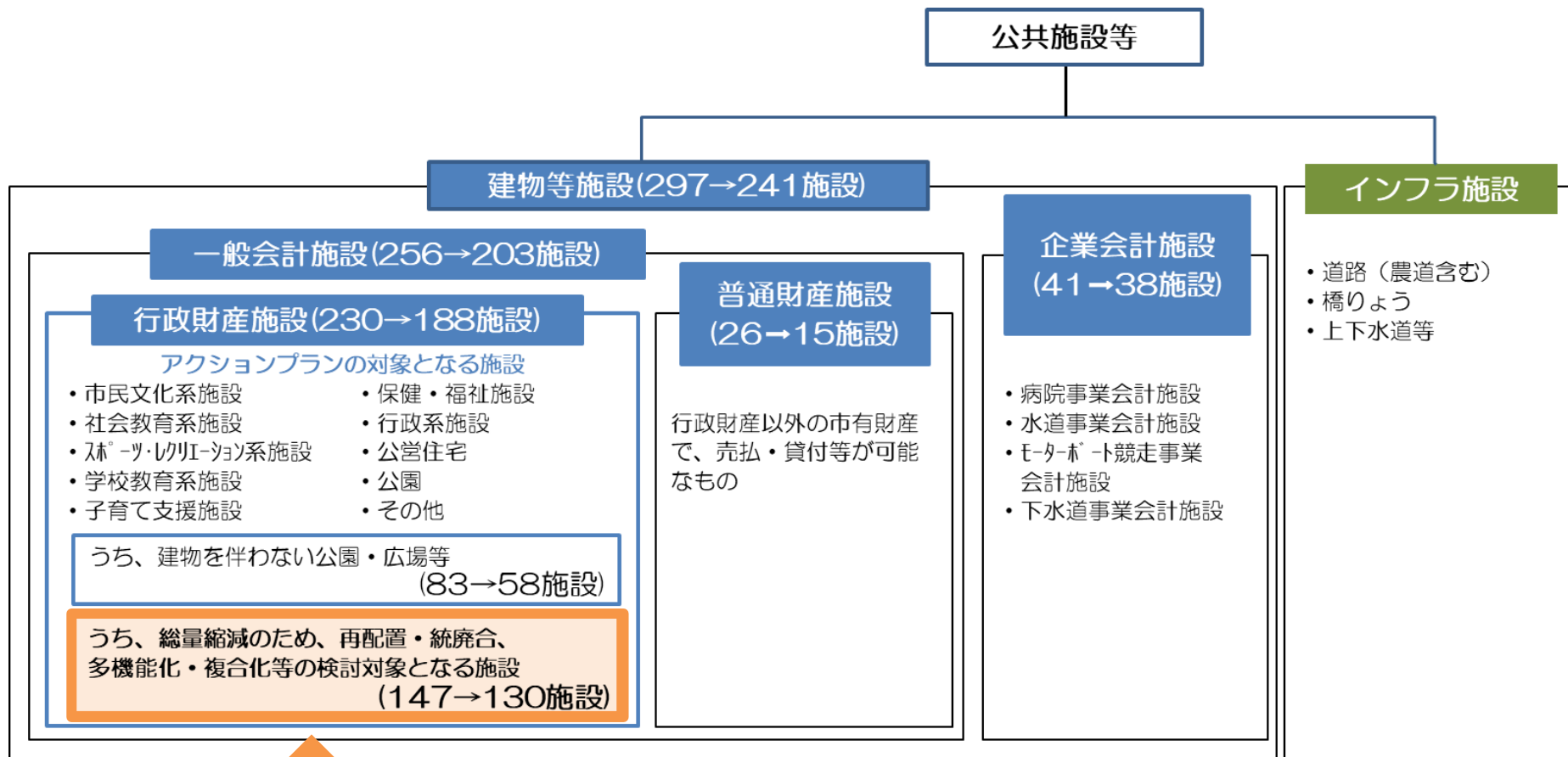
- ・ 今後40年間に於いて、多くの施設が耐用年限に到達することから、計画期間は40年間とする。
- ・ 長期間の人口動向、財政状況、施設に対するニーズ等の将来予測が難しいことから、前期・中期・後期に区分する。
- ・ 中期アクションプランは、2034(令和16)年度までの計画期間10年間とする。

年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
総合計画	第6次常滑市総合計画													
							策定	第7次常滑市総合計画～第n次常滑市総合計画						
基本計画・実行計画	前期													
			策定	後期										
公共施設等 総合管理計画														
アクションプラン	前期			中期										後期
			策定				見直し						策定	

計画の見直し

- ・ 総合計画や基本計画の策定などに併せ、適宜見直す。

Ⅲ 対象施設



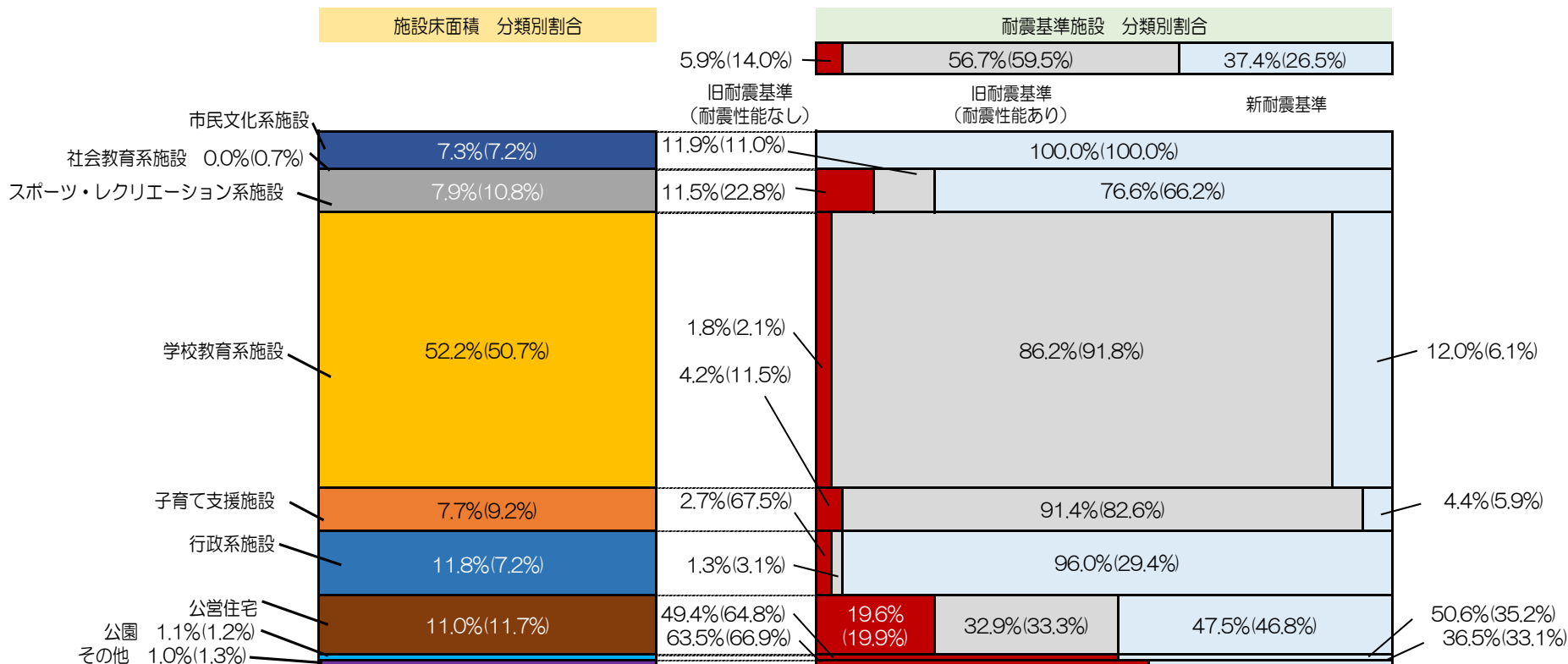
- ・アクションプラン対象施設：本市が保有する建物等施設のうち一般会計の行政財産施設（ただし、建物を伴わない公園・広場等を除く）
- ・普通財産施設：貸付・売却等、利活用を実施
- ・企業会計施設：独立採算性のため、対象外
- ・インフラ施設：種別ごとに、別途更新計画により取り組むため対象外

※カッコ内はアクションプラン策定当初(2018(平成29)年度)と2024(令和6)年度時点での施設数

IV 現状と課題

1 施設

(1) 分類別床面積割合と新旧耐震基準割合

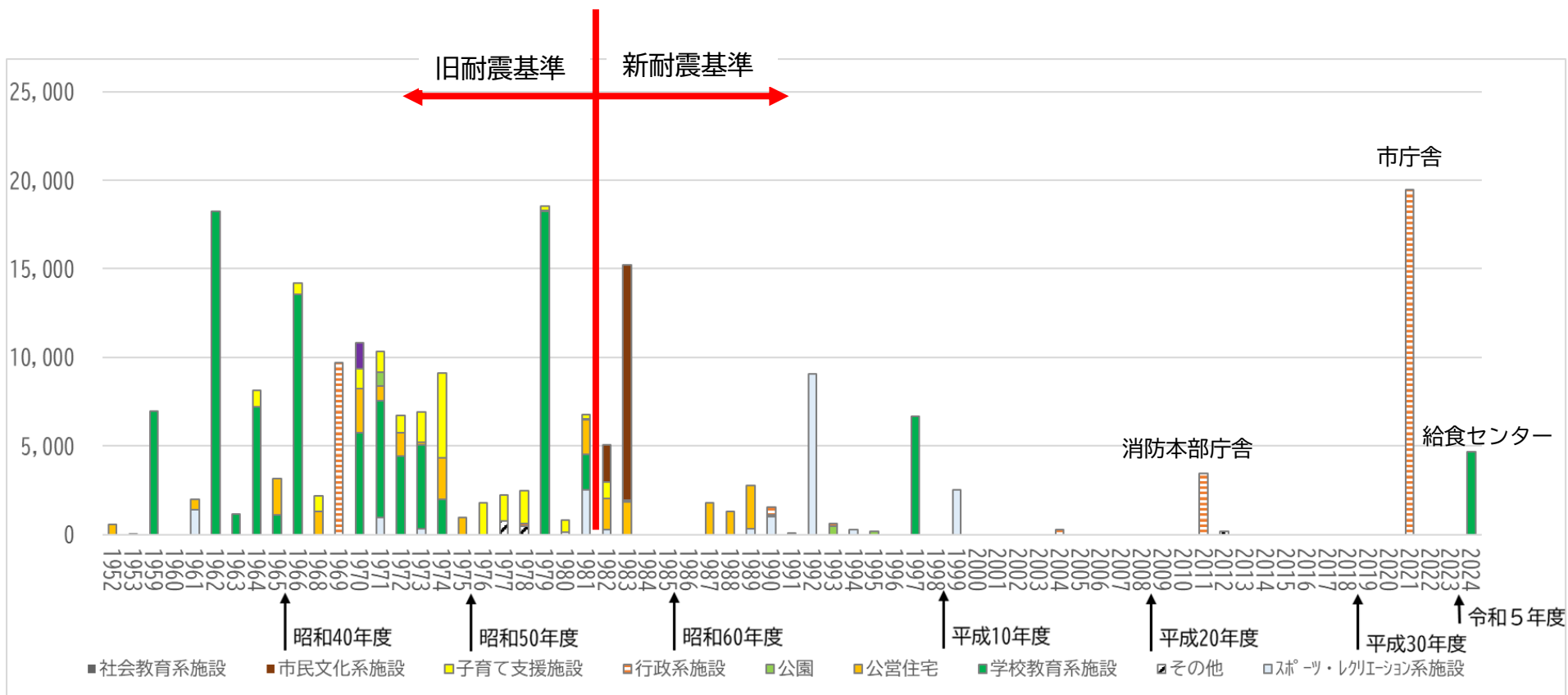


※カッコ内はアクションプラン策定当初の数値

分類別床面積割合と新旧耐震基準割合

- 施設分類の床面積割合では、多いものから学校教育系施設が約52%、行政系施設が約12%、公営住宅が11%となっている。
- 旧耐震基準（1981（昭和56）年5月31日以前）で建設された施設が全体の62%以上を占める。うち、耐震性能がない施設は約6%。

(2) 建築年度による施設分類別延床面積



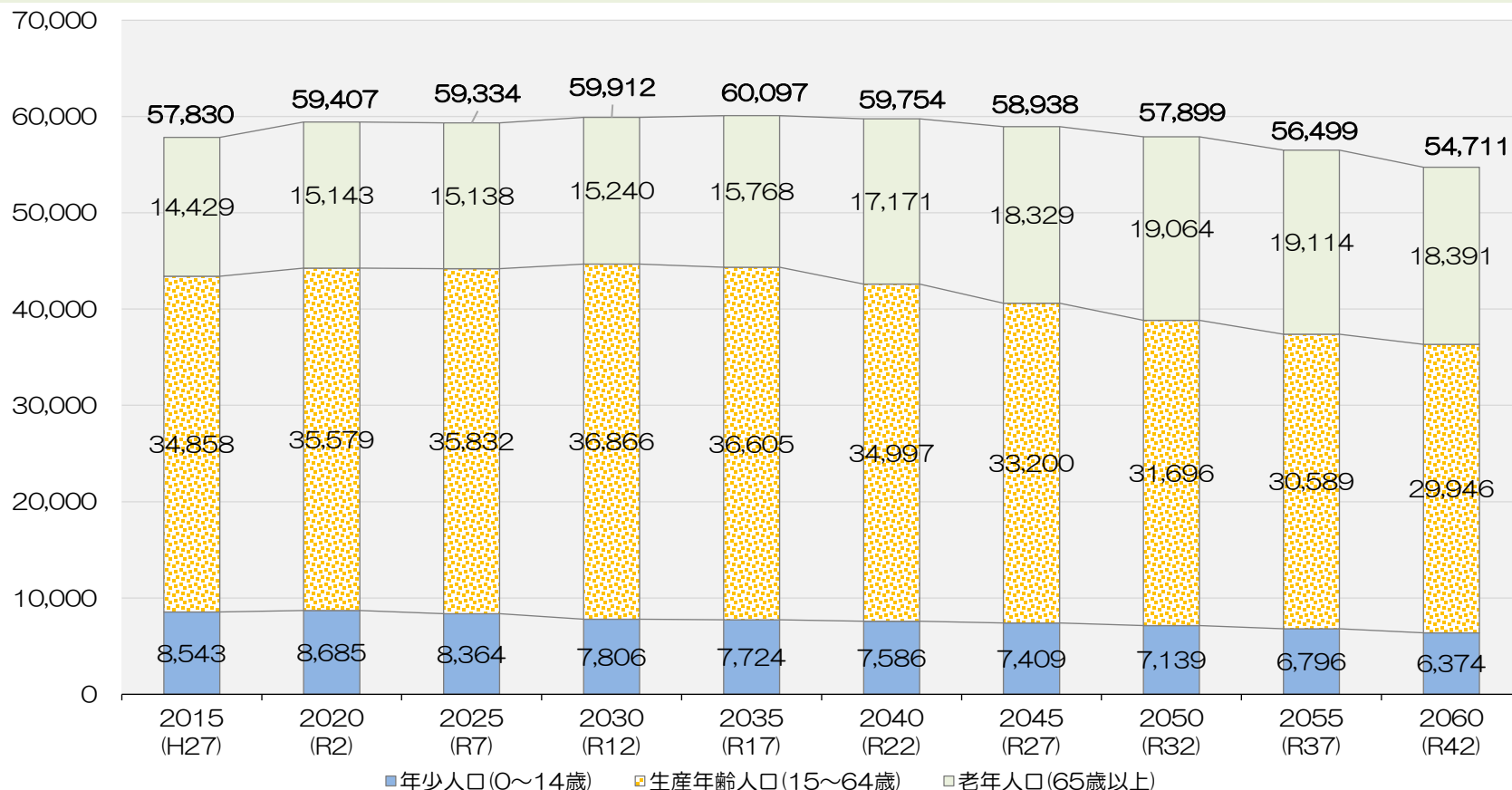
建築年度による施設分類別延床面積

- 施設の多くは、昭和30年代後半～40年代にかけて学校教育系施設（小中学校）を中心に建設が集中している。
- 小中学校・子育て支援施設で老朽化が進展している。
- 老朽化による施設の大規模改修や建替えの波が今後10年間のうちに到来する。

2 将来人口推計

(1) 市全体の推計

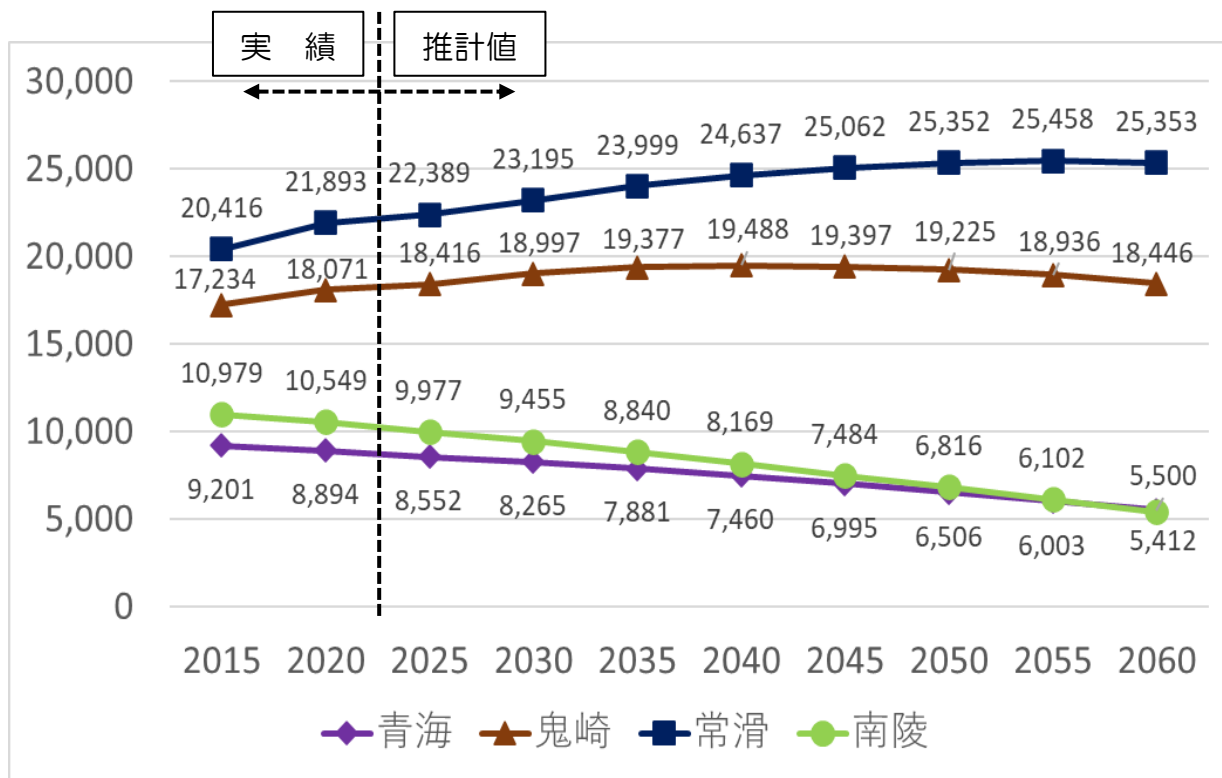
公共施設アクションプランでは、「第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推計値を用いる。
市全体では「第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2035(令和17)年頃までは緩やかな増加が続く見込みだが、その後、2040(令和22)年には人口減少に転じる。その後、総人口の減少は加速し、2060(令和42)年には54,711人になる見込みである。



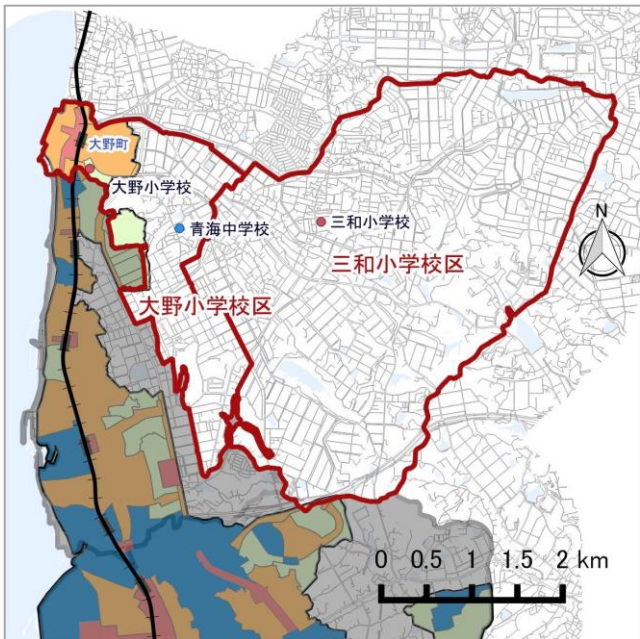
※第6次常滑市総合計画より抜粋

(2) 地区別推計の比較

- 地区別に見ると、将来の人口推計に差がみられる。
- 鬼崎地区・常滑地区は、人口増加・横ばい傾向と推測される。
- 青海地区・南陵地区は、直線的に減少すると推測される。

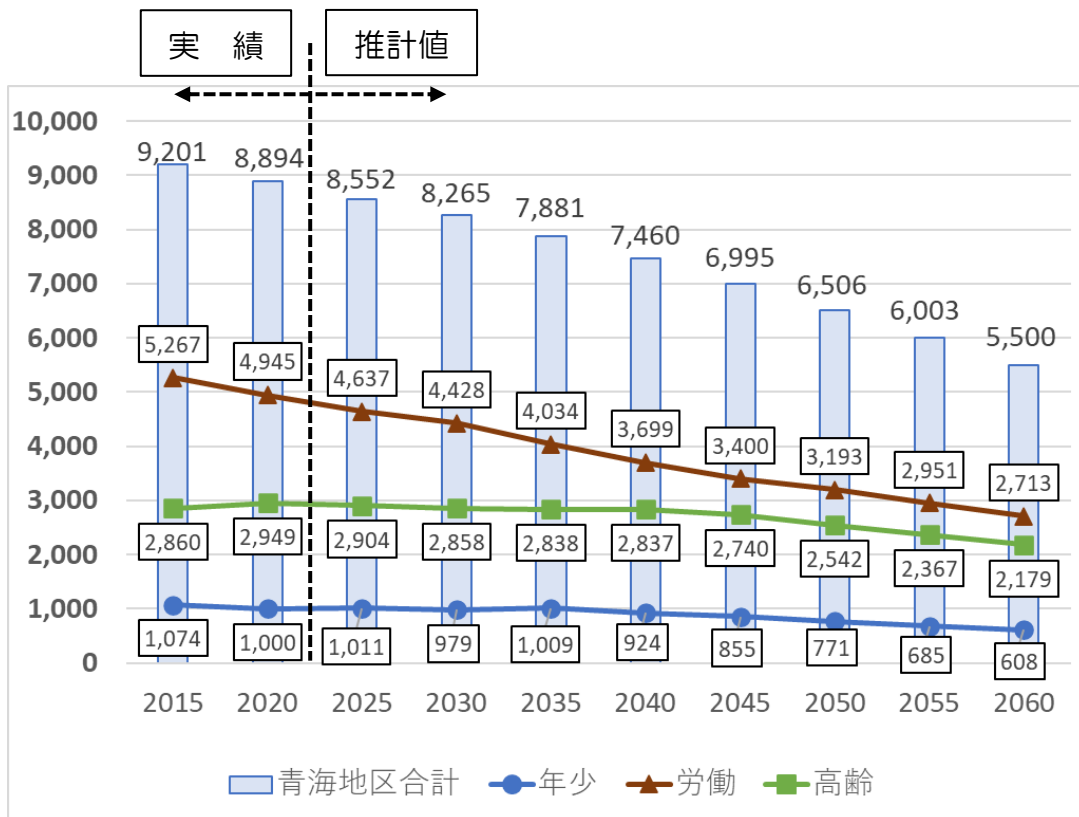


①青海地区



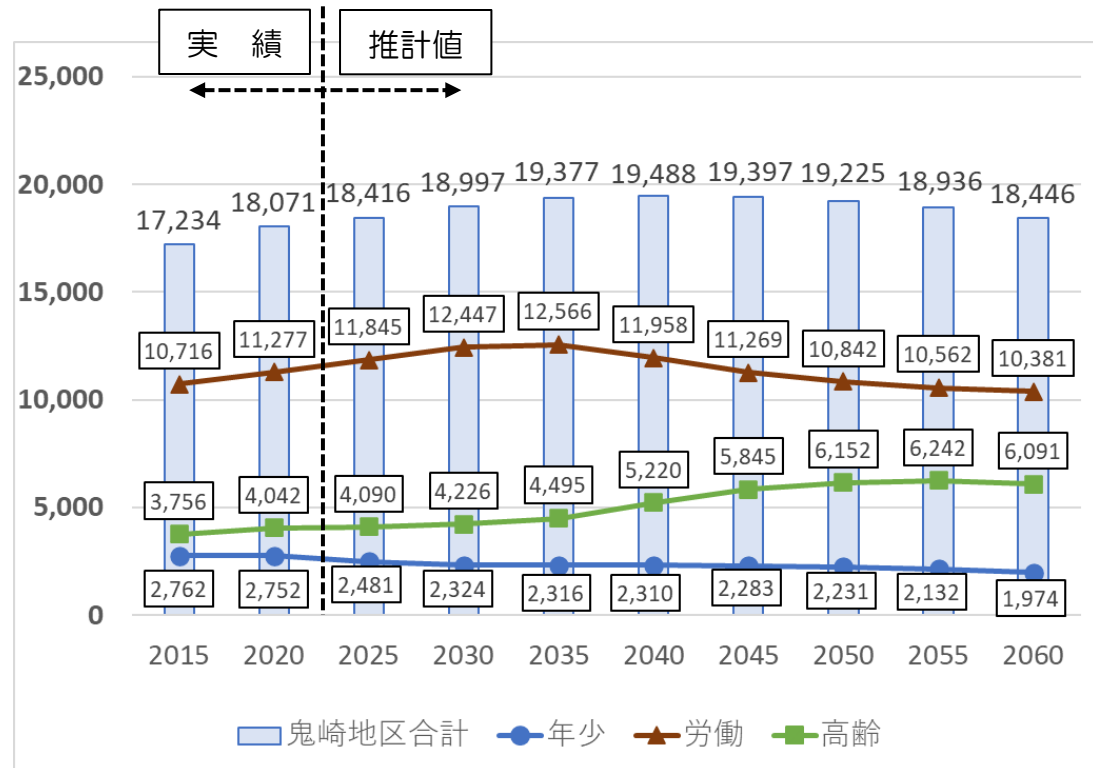
住居専用系用途地域	住居系用途地域	商業系用途地域	工業系用途地域
第一種低層住居専用地域	第一種住居地域	近隣商業地域	準工業地域
第二種低層住居専用地域	第二種住居地域	商業地域	工業地域
第一種中高層住居専用地域	準住居地域		

- ・地区面積は4地区中最大だが、地区面積に占める市街化区域の割合は4地区で最小。
- ・大野町、金山字屋敷及び青海町に一定の人口集積がみられるがその他は農地としての土地利用が大半。
- ・将来の地区人口は直線的に減少し、30年後には現在の65%まで減少すると推測される。



3区分人口	2015(H27) 3月末	30年後 (2055(R37))	減少率
0～14歳	1,074	685	64%
15～64歳	5,267	2,951	56%
65歳～	2,860	2,367	83%
地区人口計	9,201	6,003	65%

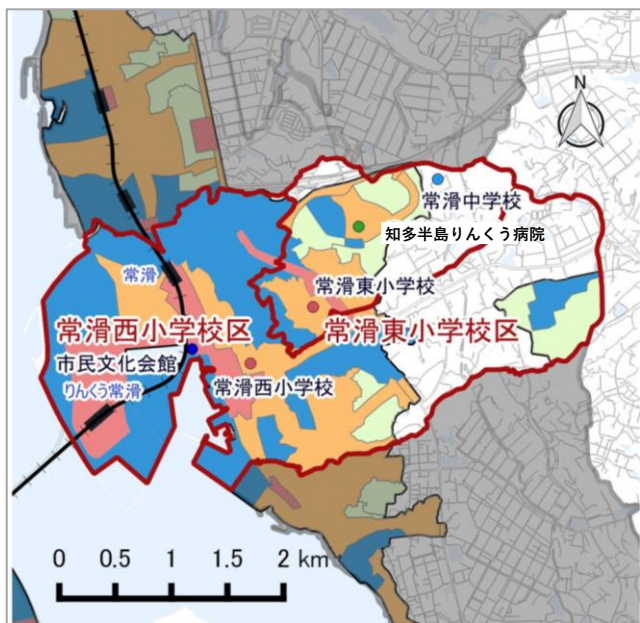
②鬼崎地区



- ・国道155号以西の大半の地域が市街化区域で、その面積は地区面積の約7割。
- ・名鉄4駅周辺、県道大府常滑線沿道に市街地が形成。西之口・多屋の土地区画整理事業や集合住宅による人口定着がみられる。
- ・将来の地区人口は2040年にピークを迎え、労働人口の減少とともに地区人口も18,000人超まで減少すると推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	30年後 (2055(R37))	減少率
0～14歳	2,762	2,132	77%
15～64歳	10,716	10,562	99%
65歳～	3,756	6,242	166%
地区人口計	17,234	18,936	110%

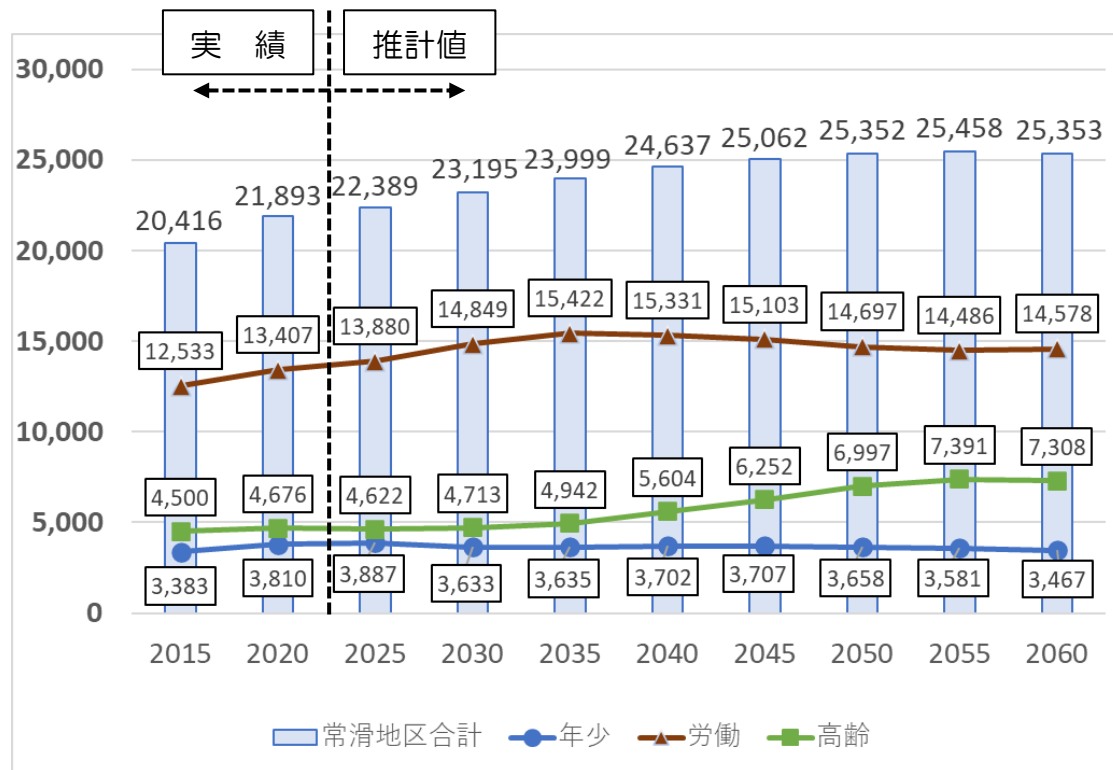
③常滑地区



用途地域

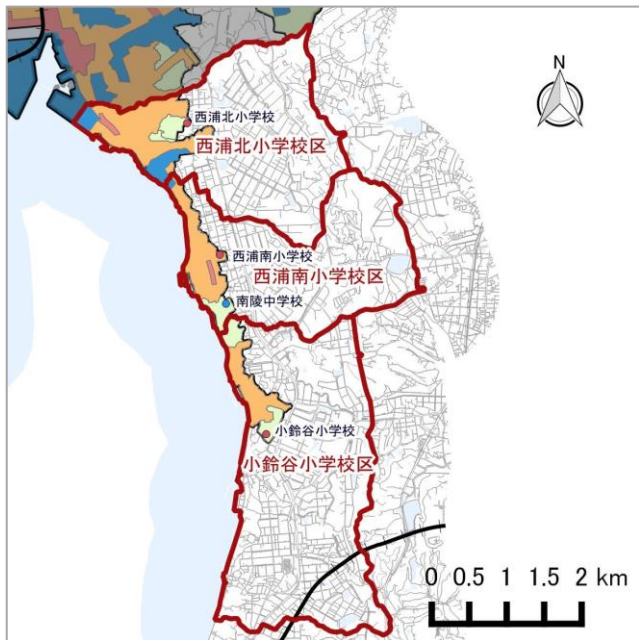
住居専用用途地域	住居用途地域	商業系用途地域	工業系用途地域
第一種低層住居専用地域	第一種住居地域	近隣商業地域	準工業地域
第二種低層住居専用地域	第二種住居地域	商業地域	工業地域
第一種中高層住居専用地域	準住居地域		

- ・都市拠点地区として名鉄常滑駅、行政機関、金融機関、ホテル等が集積。
- ・市の中央部に位置するため、市役所、市民文化会館、中央公民館、知多半島りんくう病院等の市全体で利用する施設がある。
- ・中部国際空港の立地に伴い、名鉄空港線や中部国際空港連絡道路が整備された。
- ・飛香台は、市外からの流入人口の受け皿となった。
- ・将来の地区人口は、2055年にピークを迎え、25,000人超の水準を維持すると推測される。

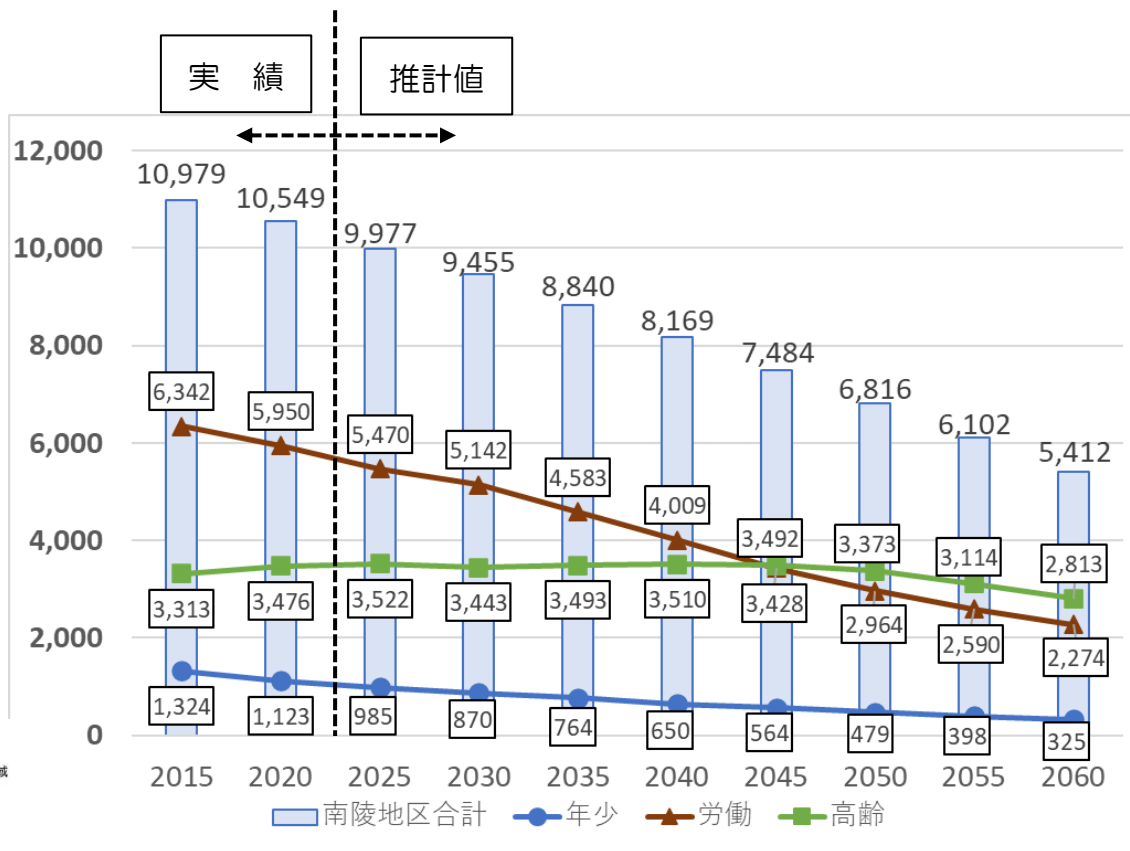
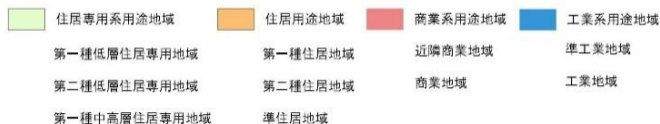


3区分人口	2015(H27) 3月末	30年後 (2055(R37))	減少率
0～14歳	3,383	3,581	106%
15～64歳	12,533	14,486	116%
65歳～	4,500	7,391	164%
地区人口計	20,416	25,458	125%

④南陵地区



用途地域



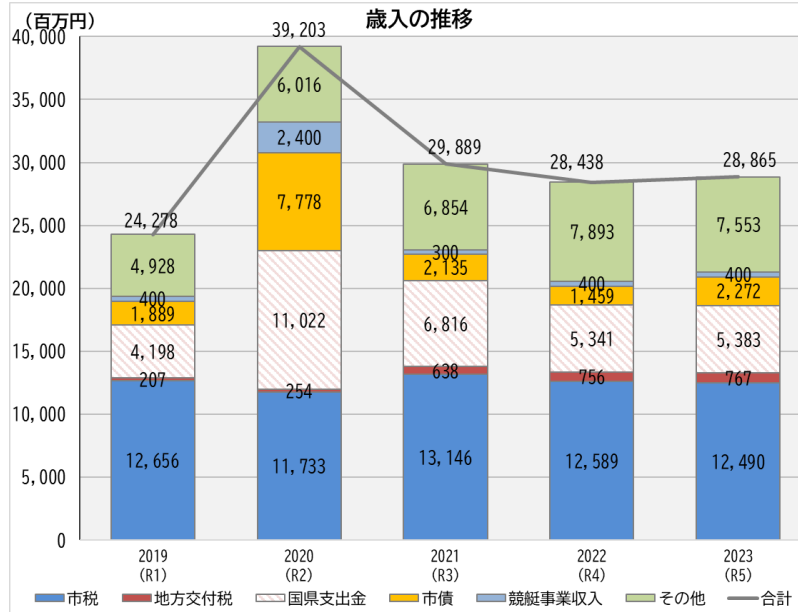
- ・南北約8kmの長さがあり、地区面積は青海地区に匹敵。
- ・小鈴谷小学校より北の伊勢湾岸沿いに、地区面積の12%程度の市街化区域が設定。
- ・土地・建物利用は住居系利用が中心で、東部は農地・丘陵地。
- ・公共交通はバスのみ。
- ・伊勢湾を望む眺望や自然海岸、鈴溪義塾等、地区固有の資源が存在。
- ・将来の地区人口は直線的に減少し、30年後には2015年度比で56%まで減少すると推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	30年後 (2055(R37))	減少率
0～14歳	1,324	398	30%
15～64歳	6,342	2,590	41%
65歳～	3,313	3,114	94%
地区人口計	10,979	6,102	56%

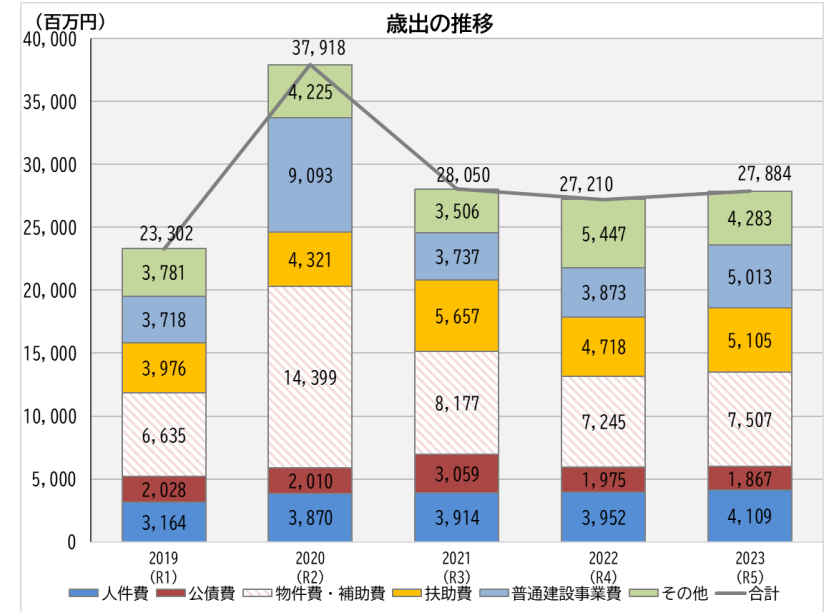
3 財政状況

(1) 歳入・歳出（一般会計）決算額の推移

【歳入の推移】

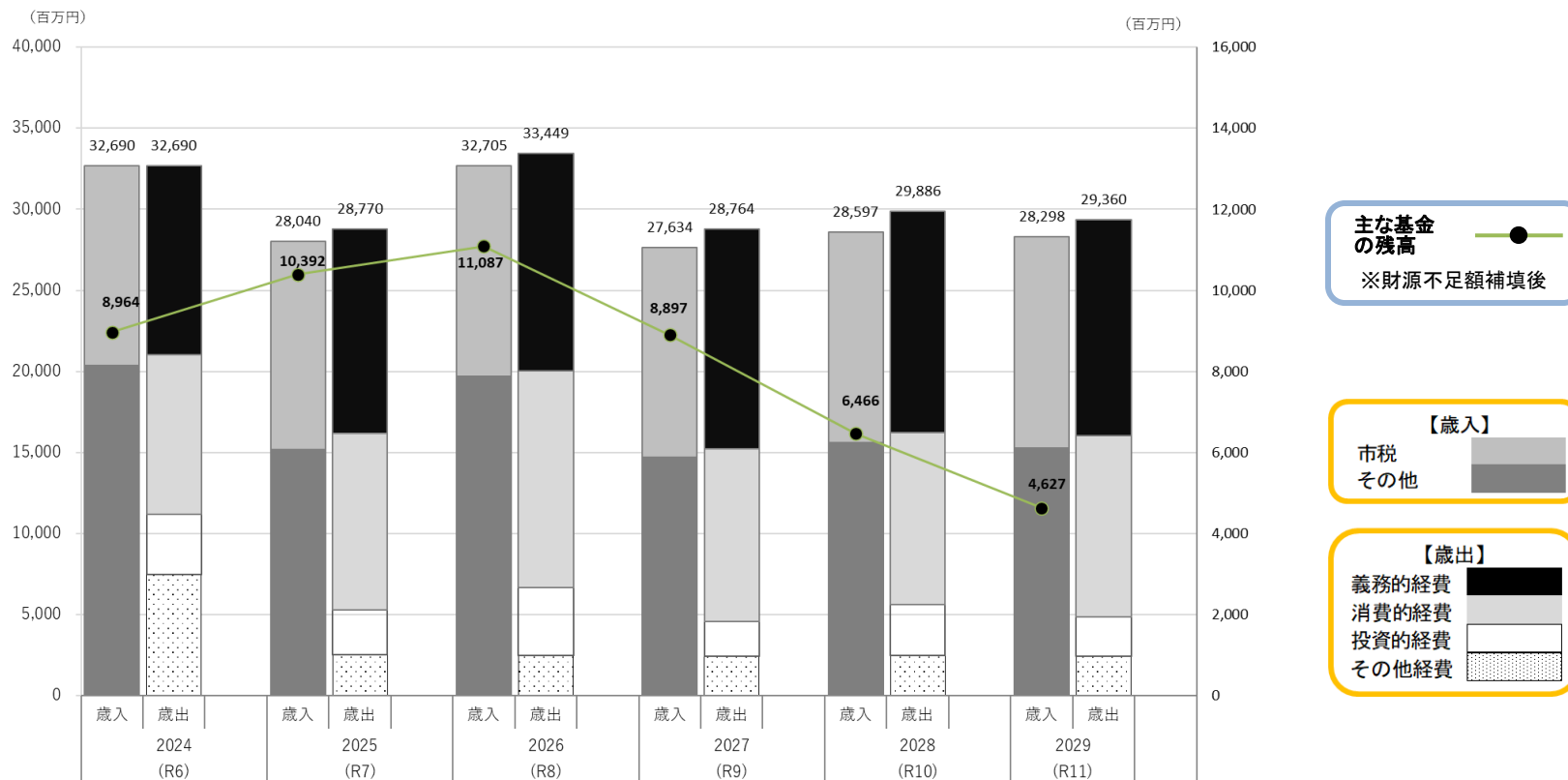


【歳出の推移】



- 歳入のうち、大きな要素である市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度は減少したが、2021(令和3)年度以降は、回復傾向にある。
- 歳出においては、縮減に取り組んできたものの、2020(令和2)年度の市庁舎建替や2023(令和5)年度の給食センター建替といった最低限必要な普通建設事業の実施のほか、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰に対する臨時的な支援事業の実施などにより、近年は歳出規模が増加傾向にある。

(2) 今後の財政見通し（一般会計）



- 2025(令和7)年度については、物価高騰や人件費増の影響による経常経費等の増加や、コミュニティバスなど地域公共交通の見直し、市体育館大規模改修工事の実施等により、財源不足額が大きくなっている。
- 2026(令和8)年度以降も財源不足額は大きく、全て基金で補填していくと、基金残高が年々減少し、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがある。
- このような状況に陥らないよう、将来事業については、事業の優先順位付けや規模の適正化、また、既存事業については、段階的な見直しを今まで以上に図っていく必要がある。

4 将来更新費用

(1) 試算条件

本市が保有する施設の将来(2018(平成30)年度から37年間)の更新費用について、2024(令和6)年度までの実績(見込を含む)と総務省及び(財)地域総合整備財団のホームページで公開されている「公共施設等更新費用試算ソフト※」を基に試算する。

(注) 今回の試算は、仮定した条件に基づいて単純計算したものであり、今後、実際に施設の更新を行う際の更新単価等は異なってくるため、試算結果は目安・参考値として使用する。

【試算に係る条件等】

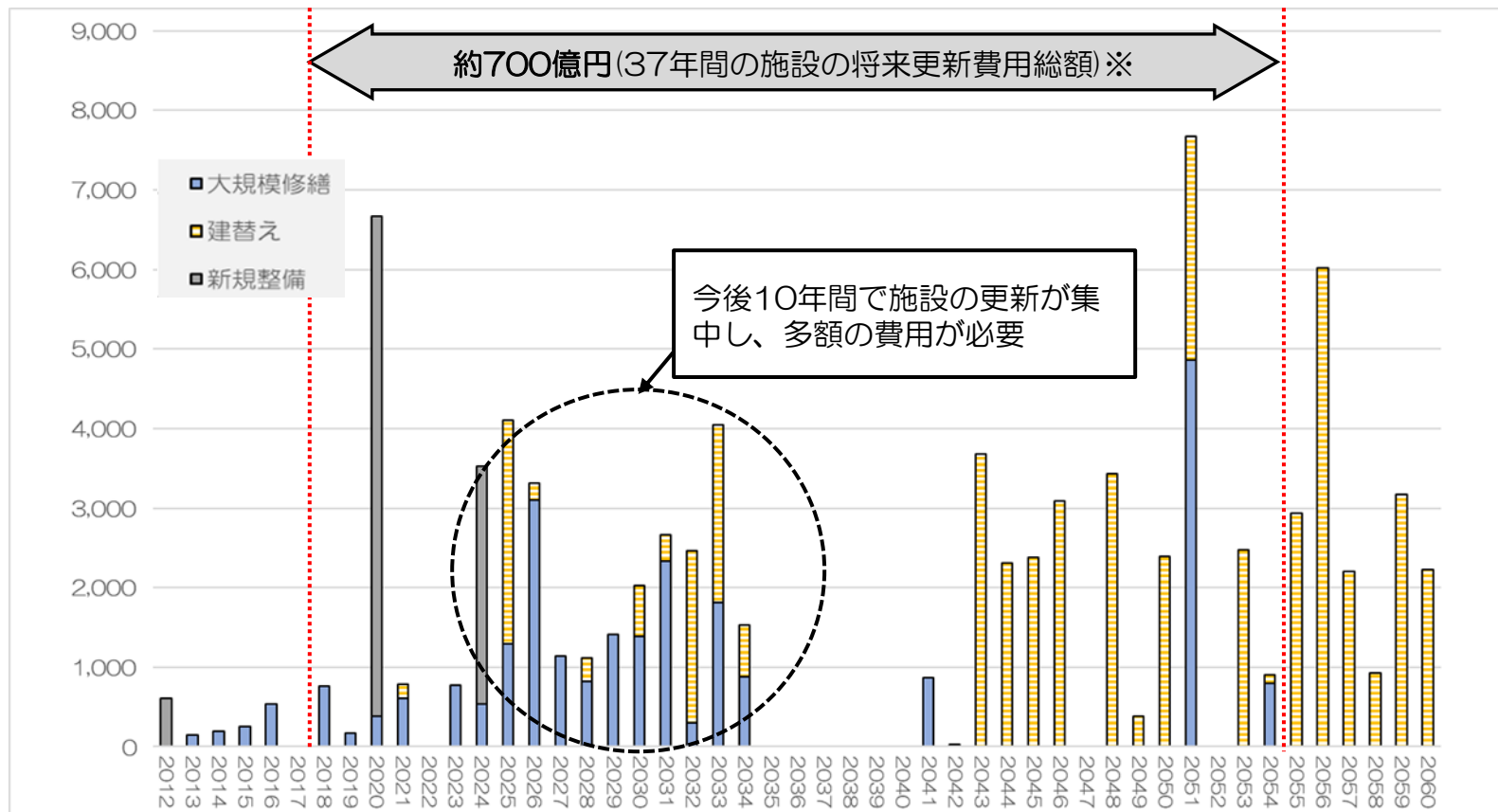
- ・ 現在保有する施設を同じ延床面積等で更新すると仮定して、延床面積等の数量に更新単価を乗じる。
- ・ 建築物の耐用年数は、60年と仮定する。
- ・ 2024(令和6)年度における建設年度からの経過期間に応じて、以下の3パターンに分けて試算する。
 - ① 建設時より30年経過していないものについては建設後30年で大規模改修を行い、さらにその後30年で建て替えると仮定(長寿命化を実施する場合は建設後40年で大規模改修を行い、さらにその後40年で建て替えると仮定)
 - ② 建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては今後10年間で均等に大規模改修を行い、さらにその後30年で建て替えると仮定(長寿命化を実施する場合は長寿命化を実施しない場合と同じ時期に大規模改修を実施したうえで、その40年後に建て替えると仮定)
 - ③ 建設時より51年以上経過しているものについては大規模改修を行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定

施設の種類	大規模改修	建替え
市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	17万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

※「公共施設等更新費用試算ソフト」とは、(一財)自治総合センターによる「平成22年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発された試算ソフトを、(一財)地域総合整備財団が更新したソフトのこと。

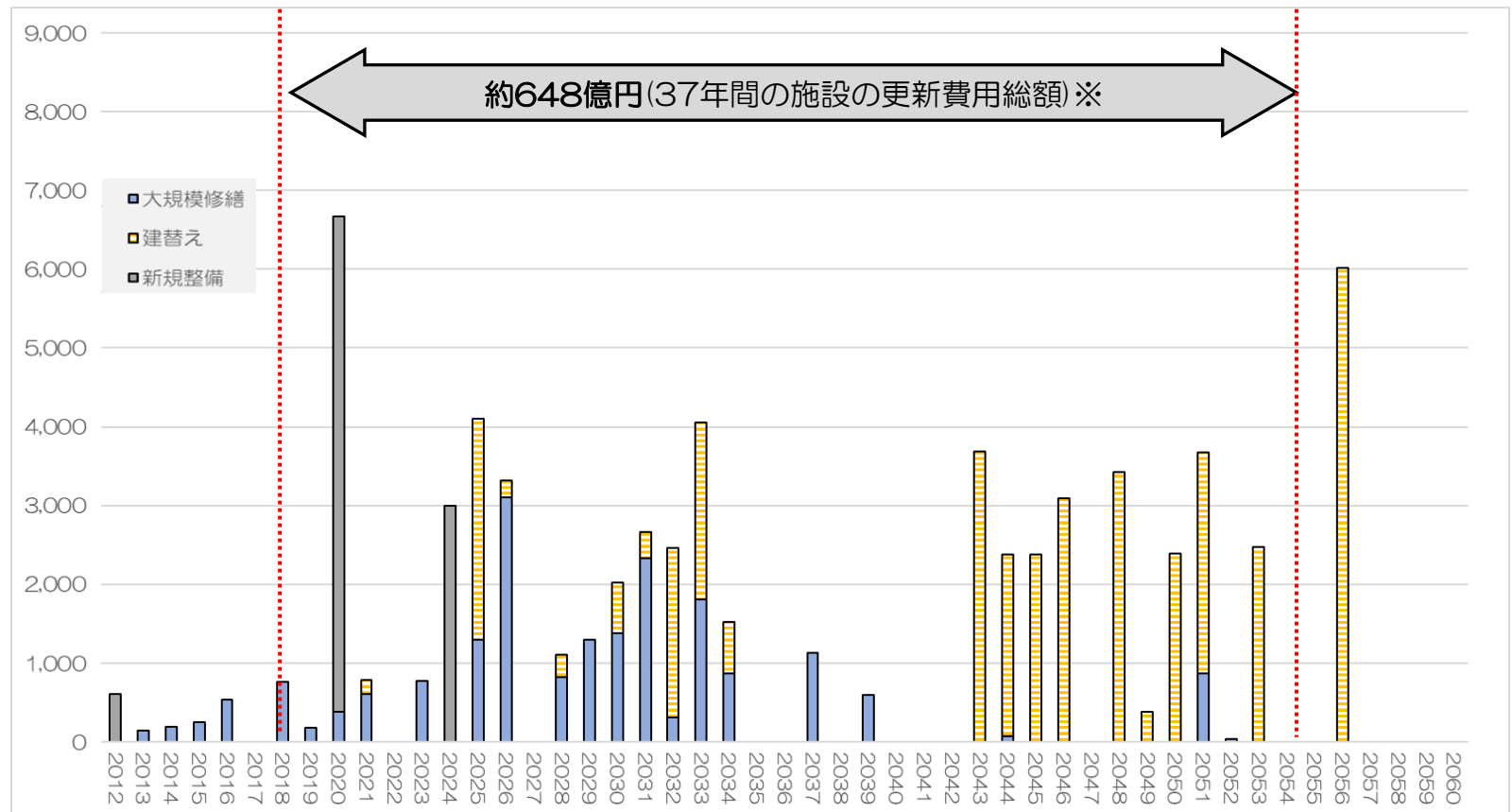
(2) 試算結果

①単純に更新した場合



※アクションプラン前期(平成30(2018)～令和6(2024)年)までの実績額(見込を含む)は約166億円

②施設の長寿命化を実施した場合



※アクションプラン前期(平成30(2018)～令和6(2024)年)までの実績額(見込を含む)は約166億円

現在の施設規模や施設数を維持した場合、

- ①37年間で約700億円が必要
※施設を長寿命化した場合は約648億円
- ②単年度では、アクションプラン策定時の約2.7倍の費用が必要
※施設を長寿命化した場合は約2.6倍
- ③今後10年間に多額の更新費用が集中

2013(H25)～2017(H29)年度の5年間に建物等施設の修繕に要した費用

約34.2億円
単年度約6.8億円

約2.7倍

2018(H30)年度以降の37年間における更新費用の総額

約700億円
単年度約18.9億円

5 まとめ

施設

- ・旧耐震基準が、全体の62%以上を占める。
- ・老朽化による施設の大規模改修や建替えの大きな波が今後10年間のうちに到来する。

将来人口推計

- ・2035(令和17)年をピークに減少局面に入り、30年後は2015(平成27)年の98%まで減少する。
- ・高齢化率は、30年後に2015(平成27)年より9%増加する。
- ・年少人口は、30年後に2015(平成27)年の80%まで減少する。
- ・青海・南陵地区は、30年後に2015(平成27)年より56~65%まで減少する。

財政状況

- ・今後、物価高騰や人件費増の影響による経常経費等の増加などにより、財源不足が続くと見込まれる。
- ・財源不足額を全て基金で補填していくと、基金残高が年々減少し、普通建設事業費に充当できる金額は限られる。

将来更新費用

- ・このまま施設を維持した場合、30年間で約534億円が必要になる。
- ・単年度で2013(平成25)~2017(平成29)年度の5年間の平均の約2.7倍の費用。
- ・特に今後10年間に多額の更新費用が集中する。

- ・施設の老朽化による事故は起こさない。
- ・施設更新費用を適正規模に縮減・平準化し、財政負担の軽減を図る。
- ・新たな行政需要に対しては、既存施設の有効活用を図る。

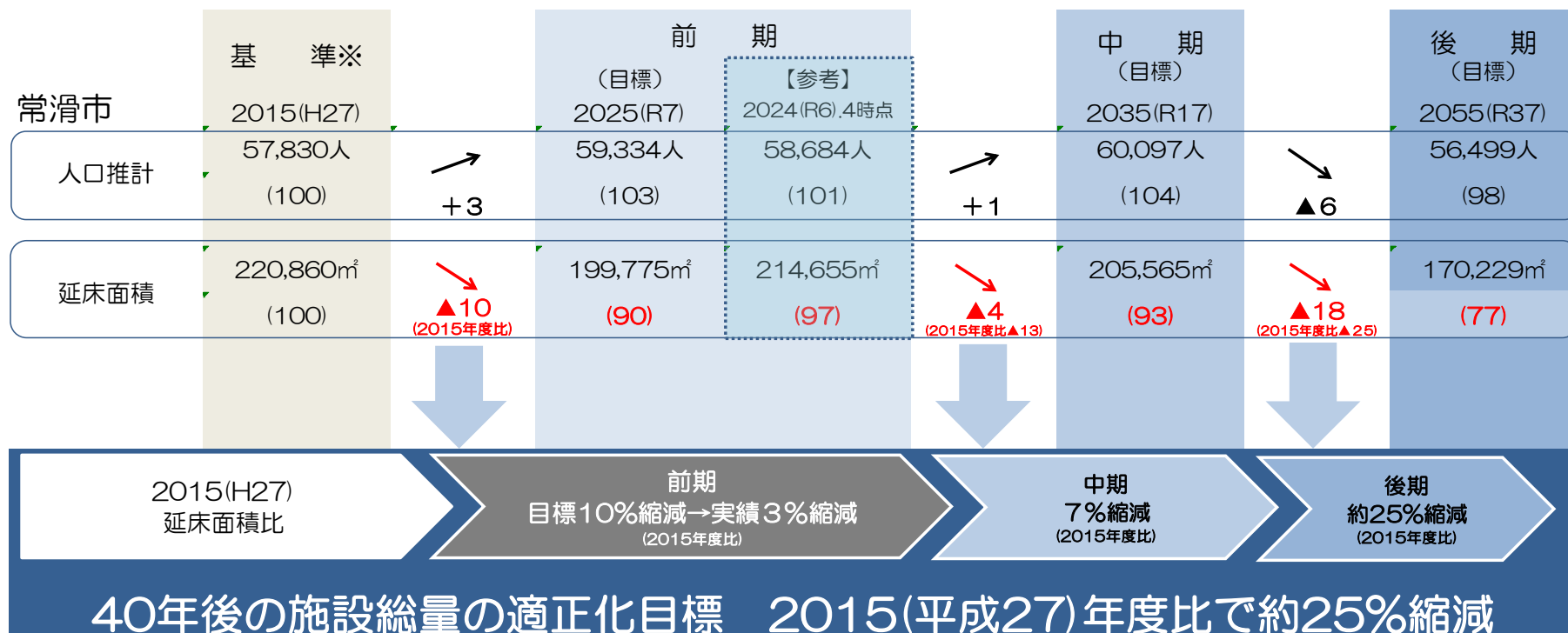
そのためには、個別施設ごとの具体的な取組やその方向を示し、総合的かつ計画的に施策を推進していく必要がある。

V 公共施設マネジメントの基本方針

1. 施設総量の適正化	・既存施設の有効活用 ・新設時は民営化も検討し、施設総量は現状以下 ・再配置・統廃合・多機能化・複合化を検討 ・近隣市町施設の相互利用や民間施設の活用 ・未利用施設・土地は民間へ売却・賃貸
2. 点検・診断等の実施	・施設点検マニュアルによる定期検診の実施 ・点検結果を管理・分析し、効率的・効果的に維持管理
3. 維持方針・修繕・更新等の実施	・「事後保全」から「予防保全」へ転換 ・大規模改修の計画的な実施 ・PPP/PFI等、民間の柔軟な発想や財源等の活用
4. 安全確保の実施	・施設利用者の安全確保を最優先とした対策を講じる ・異状や危険性が認められた場合は、緊急修繕、使用中止、除却等の必要な措置を講じる ・用途廃止後は、早期に除却
5. 耐震化の実施	・災害時の拠点施設としての機能を確保できるよう、耐震化率100%を目指す
6. 長寿命化の実施	・劣化調査等により長寿命化が可能と判断した場合、平均的な建替え終期を60年から80年に延長 ・「事後保全」から「予防保全」への転換 ・大規模改修の計画的な実施
7. ユニバーサルデザイン化の推進	・施設等の更新時・長寿命化・大規模改修などに合わせ、必要なバリアフリー、ユニバーサルデザインを導入
8. 脱炭素化の推進	・「とこなめゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、施設等の修繕・更新に合わせて、太陽光発電などの省エネ性能の高い設備・機器や再生可能エネルギーを率先的に導入し、温室効果ガスの削減を図る
9. 地方公会計（固定資産台帳）の活用	・財務書類の作成に当たっては、「統一的な基準」に基づき、発生主義・複式簿記を導入するとともに、固定資産台帳を整備 ・公共施設等の適正な管理に向けて、固定資産台帳等により保有する資産量やコスト構造を把握し、適切な保有量やライフサイクルコストも含めたコスト削減の検討に活用
10. 組織体制の構築	・施設情報の一元管理 ・庁内体制の縦割排除 ・職員の意識醸成 ・PDCAサイクルによる計画管理 ・市民へ施設情報を公開

VI 施設総量の適正化目標と前期のふりかえり

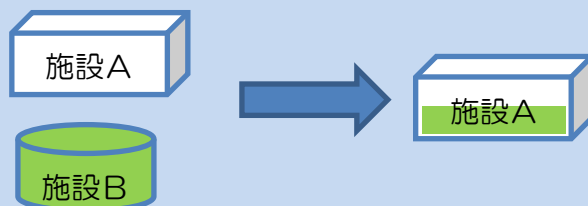
- 本計画では前期において、2015(平成27)年度比で延床面積を10%縮減することを目標としていたが、図書館・文化会館等の複合化の時期が前期から中期に変更になったことや、小学校の特別支援学級が増加したことから減築扱い予定だった空き教室が想定通りに出てきていないこと、給食センターの延床面積が策定当初の想定よりも増加したことなどにより、目標は達成できない見込みである。
- 「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」の人口推計が計画策定当初の人口推計よりも減少幅は少ないものの、中期以降も計画期間内に2015(平成27)年度比で延床面積を約25%縮減する目標に向けた施設総量の適正化に取り組む。



VII 取組の方針

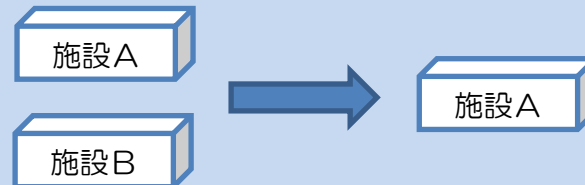
1 取組の手法

①複合化



いくつかの機能を一つにまとめ、複合的に利用する

②統合



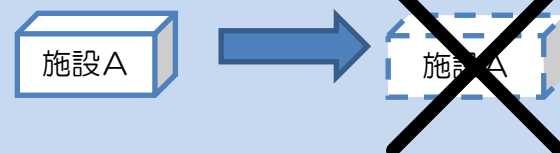
同じ機能の建物を一つにまとめる

③転用



既存の建物に従来とは異なる機能を持たせる

④用途廃止



既存の用途を廃止し、建物の状態により利活用若しくは取壊し等を行う

2 重点的に取り組む対象施設

- 全延床面積に占める割合が高い以下の施設分類について、人口や施設ニーズ等を踏まえ、施設の長寿命化・複合化・統廃合等を行い、経費の抑制と財政負担の軽減を図る。

▶ 学校教育系施設(52.2%)：小学校、中学校

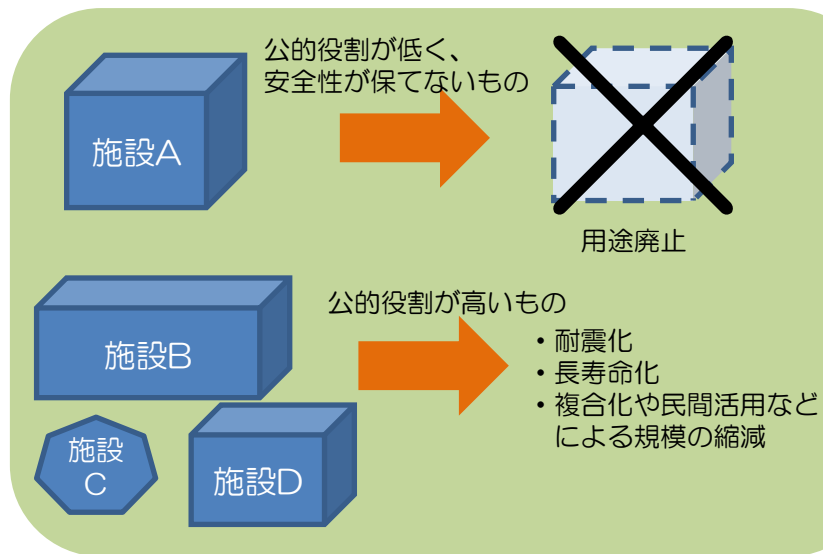
公営住宅(11.0%)

子育て支援施設(7.7%)：保育園、こども園、児童館、児童センター

3 施設分類ごとの取組の考え方

(1) 市全体で利用する施設

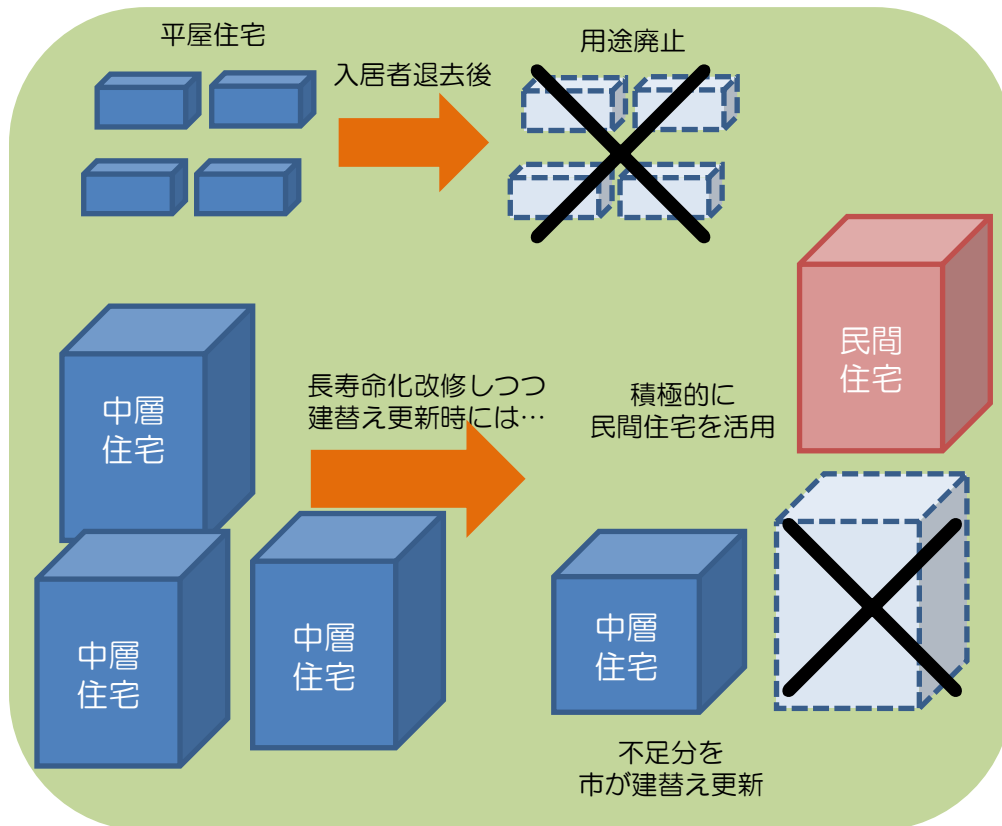
公的役割を担う施設としての適切かつ合理的な更新を展開



- 施設の更新にあたっては、公的役割が高い施設について、優先的に施設機能を維持していくものとし、その敷地や立地性に課題を有しない場合は、耐用年限までの長期使用を基本とする。
- 耐震性能が確保されていない施設については、耐震補強工事の実施、建物の建替えや廃止などにより、安全性の早期確保を検討する。
- 市全体で利用する施設として相当規模を有している施設については、施設の複合化や民間活用、周辺都市公的施設の広域利用などを積極的に検討し、施設規模の縮減に努める。

(2) 公営住宅

- 平屋住宅は入居者退去後、用途廃止
- 中層住宅は更新時に積極的な民間住宅の活用を図り、総量を縮減



- 老朽化が進み、退去後の募集を停止している平屋住宅については、入居者の退去後に用途廃止する。
- 中層住宅については、長寿命化改修を含めた適正管理により、耐用年限までの長期使用を基本とする。
- 中層住宅の更新に際しては、移転支援等による民間住宅活用を積極的に行い、不足分を市が補うなど、公営住宅総量の縮減に努める。

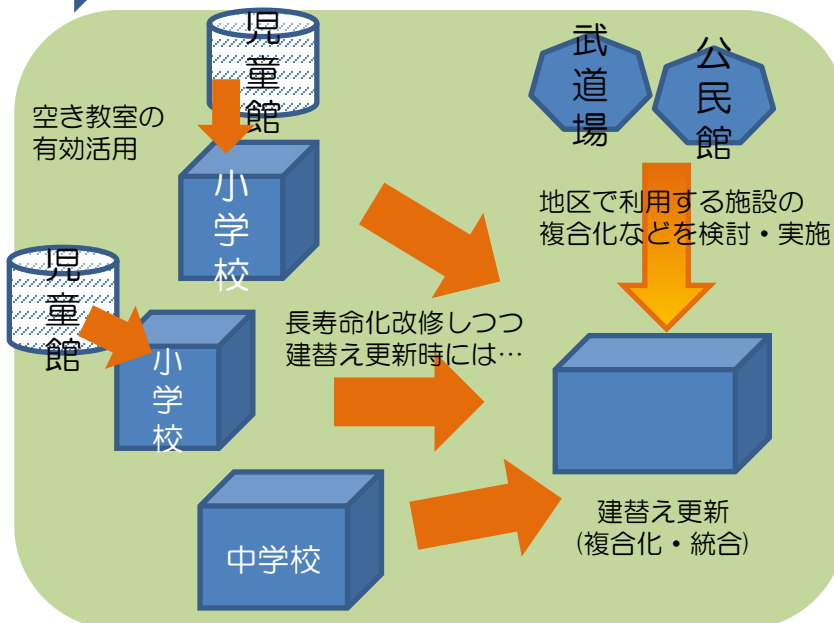
(3) 地域で利用する施設

各地区の将来人口に併せ、

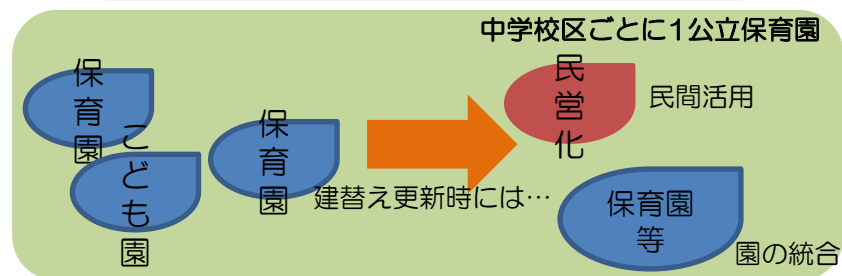
小学校の規模適正化＋地区で利用する施設の統合・複合化・民営化

①人口が減少する場合

➡「小規模小学校」の規模適正化と同一・類似用途施設間の積極的な統合



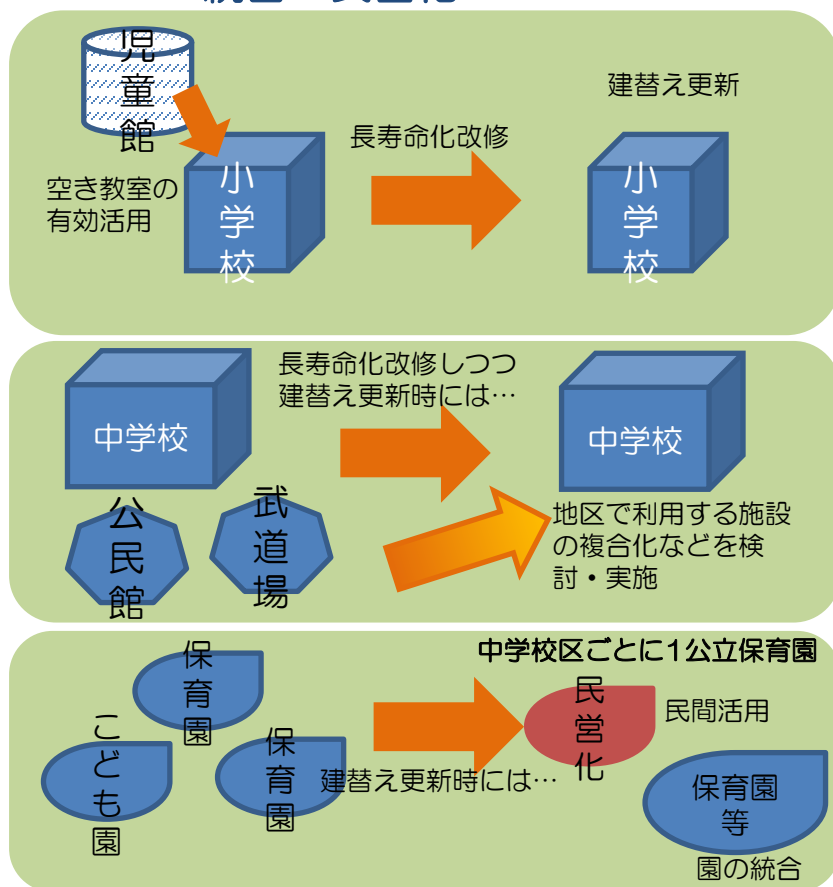
- 小学校の児童数減少に対し、空き教室等に児童館を組み込みを図る。
- 小学校は複式学級※導入のタイミング、教育環境及び施設の耐用年限等を考慮し、中学校の建替えに際して、地区内で利用する施設も含めた複合化・統合を図る。
- 小中学校の統廃合や建替に際しては、地域の住民や地元行政区との意見交換等の調整を図りながら、安全で合理的な視点から学校区の再編も含めて検討し整備を図っていく。
- 保育園・こども園は、公立園の役割である指導的立場を担う施設として、地域性を考慮しつつ、統廃合を実施する。（中学校区ごとに1公立園。）



※複式学級とは、小中学校において2つ以上の学年の児童・生徒を1つに編制した学級のこと。

②人口の現状維持が見込める場合

→ 「適正規模・大規模小学校」の計画的な建替え更新と子育て支援施設等の
統合・民営化



- 1学年複数学級を維持する小学校については、長期使用を基本に適正規模で建替え更新する。
- 保育園・こども園は、民営化を目指すとともに、公立園の役割である指導的立場を担う施設の選定のもと、地区性を考慮しつつ、統廃合を実施する。（中学校区ごとに1公立園。）
- 小学校児童を対象とする児童館・児童センターは、小学校の空き教室または敷地内等への統合を基本とする。
- 中学校は、中学校体育館・武道場等を含め市民も兼用できる施設として、建替え更新時での複合化・統合を検討する。

③小中学校におけるプール施設について

- 小中学校におけるプール施設は、老朽化が激しく、今後更新費用がかさむことから、既存の温水プールの活用や地区内での集約等を検討していく。（アクションプラン対象施設ではないため、延床面積・試算には含まない。）

（４）その他

- 低利用の施設は用途廃止、若しくは施設譲渡を図る。
- 必要な施設は長寿命化改修を実施し、耐用年限到達時には統廃合や建替更新を実施する。
- 施設等の更新時に加え、長寿命化に係る改修や、大規模改修などに合わせて、必要なバリアフリー、ユニバーサルデザイン、脱炭素機能を導入する。

VII 個別施設の取組方針

★・・・耐用年限到達時期

市全体で利用する施設				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
市庁舎	2021	7%	19,443	2021年移転建替え 2023年建物解体	庁舎・こども図書室 9,757㎡ 立体駐車場 9,686㎡	19,443	19,443	→		19,443	→	※目標使用年限:2080年 19,443	
図書館	1970	-	1,447	2021年公民館へ機能分散(一部機能はこども図書室として新庁舎に複合化) 2022年建物解体		0	0	単独整備	※規模は要検討	1,500	→		1,500
市民文化会館	1983	70%	9,313	→		6,800	9,313	あり方検討の推進		11,317	→	★	11,317
中央公民館	1983	70%	2,004			2,004							
小計	—	—	11,317				11,317						
とこなめ陶の森資料館	1981	73%	2,536	2021年耐震補強を含めた改修・修繕		2,536	2,536	→		2,536	→ ★		2,536
とこなめ陶の森陶芸研究所	1961	107%	1,390	耐震補強を含めた改修・修繕	★	1,390	1,390	耐震もしくは免震を含めた改修・修繕		1,390	→		1,390
消防本部(署)庁舎	2012	22%	3,452	→		3,452	3,452	長寿命化改修		3,452	→		3,452
消防本部 南出張所	1991	57%	385	2021年長寿命化改修		385	385	→		385	建替更新	同規模	★380
消防本部 空港出張所	2004	47%	277	→		277	277	長寿命化改修又は建替更新(施設の状態・改修方法の検討結果により判断)	※規模は要検討	270	→		★270
常滑市体育館	1993	53%	9,053	2024年長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年限:2053年		9,053	9,053	2025年・2026年長寿命化改修		9,053	建替更新	※規模は要検討	★9,000
温水プール	1999	43%	1,992	2024年 長寿命化改修(小学校プールの集約化)		1,992	1,992	→		1,992	→		1,992
グリーンスポーツセンター管理棟	1982	72%	331	→		331	331	用途廃止 ※トイレは必要		30	→ ★		30
体育練習場	1971	-	957	2019年用途廃止、解体		0	0			0			0
北学校給食共同調理場	1970	-	1,146	2024年建替・統合民間活力の活用を図る	衛生基準・アレルギー対応のため延床増	1,600	4,698	→		4,698	→		4,698
南学校給食共同調理場	1965	-	1,108	【2施設計2,254】									
市全体で利用する施設設計	15施設		54,834			47,259	54,874			56,066			56,008
			100%			86.2%	100.1%			102%			102%

公営住宅				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
榎戸 A・B棟 (中層)	1971 1972	90% 88%	2,192	→		2,192	2,192	→		★ 2,192	★ 統合 民間住宅の活用を優先し、不足分を行政が補う形で集約・縮減【6施設計18,767】	★ 集約・縮減による縮減目標:60%	★ 7,500
榎戸 C棟 (中層)	1976	82%	1,016	→		1,016	1,016	→		1,016			
多屋 A・B・C棟 (中層)	1981 1982 1983	73% 72% 70%	5,475	→		5,475	5,475	→		5,475			
坂井 RC1・2棟 (中層)	1970 1974	92% 85%	4,548	→		4,548	4,548	→		4,548			
樽水 A・B棟 (中層)	1986 1987	65% 63%	3,107	→		3,107	3,107	→		3,107			
樽水 C棟 (中層)	1989	60%	2,429	→		2,429	2,429	→		2,429			
榎戸 住宅 (平屋)	1953	240%	54★	用途廃止	達成率:50%を想定	30	54	(→用途廃止)	達成率:50%を想定	30			0
大曾 住宅 (平屋)	1961	213%	611★	用途廃止	達成率:50%を想定	310	611	(→用途廃止)	達成率:50%を想定	310			
三ツ池 住宅 (平屋)	1965	133%	2,036★	用途廃止	達成率:50%を想定	1,020	1,234	(→用途廃止)	達成率:50%を想定	1,020			
東平井 住宅 (平屋)	1952	243%	589★	用途廃止	達成率:50%を想定	290	361	(→用途廃止)		0			
坂井住宅 (平屋)	1968	127%	1,321★	用途廃止	達成率:50%を想定	660	1,066	(→用途廃止)	達成率:50%を想定	660			
小倉 住宅 (平屋)	1953	-	99	2020年解体	達成率:50%を想定	50	0	(→用途廃止)		0			
千代 住宅 (平屋)	1952	-	166	2021年解体	達成率:50%を想定	80	0	(→用途廃止)		0			
大野 住宅 (平屋)	1953	240%	99★	用途廃止	達成率:50%を想定	50	99	(→用途廃止)	達成率:50%を想定	50			
公営住宅計	14施設		23,742			21,257	22,192			20,837			7,500
			100%			89.5%	93.5%			88%			32%

地域で利用する施設

【青海地区】

地域で利用する施設				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)				
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積		
三和小学校	1973	87%	4,747	2022年 電気設備工事 2023年プール廃止・ 集約) 2026年 長寿命化改修(縮減 等を含む)	児童数150人×15 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館200㎡	2,900	4,747	2026年 長寿命化改修	児童数150人×15 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館200㎡	★ 2,900	★	複合化の検討 ※地区内施設の一体 的更新 【4施設計18,688】	複合化による縮減 目標:15%	15,800	
三和児童館	1980	75%	225	複合化(小学校へ)			225	児童育成クラブ機能 を複合化(小学校) 2026年閉館							
大野小学校	1971	90%	6,591	2021・2022年 長寿命化改修(縮減 等を含む) (2023年プール廃 止・集約)	児童数200人×15 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館400㎡	3,900	6,591	★ 耐力度診断を実施 し、長寿命化改修又 は建替更新を判断	★	6,591					
大野児童センター	1982	72%	420	児童育成クラブ機能 の複合化 2022年閉館			0								
青海中学校	1959	110%	6,994	2023年 プール改修 (小学校プールの集約化) ★		6,994	6,994	耐力度診断を実施 し、長寿命化改修又 は建替更新を判断		6,994					
青海公民館	1983	70%	1,976	2019年～ 長寿命化改修 2021年 図書館本館機能統合 ※長寿命化改修後の目標使用年数:2043年	図書館機能 +227㎡	1,976	2,203	→		2,203					★
三和南保育園	1977	80%	1,475	2021年～ 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年数:2041年		1,475	1,475	→		1,475	★	統合 ※建替移転 【2施設計2,970】	★		2,800
三和西保育園	1975	83%	1,495	2020・2021年 トイレ・外壁改修		1,495	1,495	2027年 統合	★ 1,495						
青海こども園	1974	85%	1,791	2020年 トイレ改修		1,791	1,791								
小計			25,714			20,531	25,521			21,658			18,600		
			100%			79.8%	99.2%			84%			72%		

地域で利用する施設

【鬼崎地区】

地域で利用する施設				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
鬼崎北小学校 (1)ーース191.8㎡含む)	1966	98%	5,044	2020年 長寿命化改修 (2020年プール廃止・集約)		5,044	5,044	★耐力度診断を実施し、長寿命化改修又は建替更新を判断 2025年 プール解体		5,044	複合化の検討 ※地区内施設★ 複合化による縮減目標:10% 【2施設計13,570】		12,200
西之口児童館	1980	75%	225	複合化(小学校へ)		0	225	児童育成クラブ機能を複合化(小学校)2026年閉館					
鬼崎南小学校	1966	98%	8,526	2023年 電気設備工事 (プール廃止・集約)		8,526	8,526	★耐力度診断を実施し、長寿命化改修又は建替更新を判断		8,526			
明和児童館	1979	77%	238	企業版ふるさと納税による寄贈		0	402			402			402 ★
鬼崎中学校	1962	105%	8,889	2018・2019年 長寿命化改修		8,889 ★	8,889	耐力度診断を実施し、長寿命化改修又は建替更新を判断		8,889	複合化 (柔剣道場と一体的更新) 【2施設計10,903】	複合化による縮減目標:10%	9,800
柔剣道場	1974	85%	2,014	→		2,014	2,014			2,014 ★			
鬼崎北保育園	1971	90%	1,158	2019年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年:2039年		1,158	1,158	→		★1,158	統合を検討 ※建替更新 【2施設計2,756】 ★	統合による縮減目標:20%	2,200
鬼崎中保育園	1968	190% ★	881	長寿命化改修		881	881	2027年 統合		1,598			
鬼崎西保育園	1978	78%	1,598	2020年 トイレ改修 2021年 外壁改修		1,598	1,598			0			
鬼崎南保育園	1969	-	1,120	民営化実施		0	0			0			0
小計			29,693			28,110	28,737			27,631			24,602
			100%			94.7%	96.8%			93.1%			82.9%

地域で利用する施設

【常滑地区】

地域で利用する施設				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
常滑西小学校	1963	103%	11,169	→ (2019年プール廃止・集約) 2023年 トイレ改修		11,169	11,169	耐力度診断を実施し、長寿命化改修又は建替更新を判断 2026年 長寿命化改修(西・中渡廊下)		11,169	複合化の検討 ※地区内施設の一体的更新の検討【2施設計22,755】	★ 複合化による縮減 目標:10%	20,400
常滑児童センター	1983	70%	505	→		505	★505	児童育成クラブ機能を複合化(小学校) 児童館機能を他の公共施設と複合化					
常滑東小学校 (リース2,208㎡含む)	1962	105%	11,586	→ (2019年プール廃止・集約)		★11,586	11,586	耐力度診断を実施し、長寿命化改修又は建替更新を判断					
常滑中学校	1979	77%	18,236	2024年 長寿命化改修(南館)		18,236	18,236	2025年 長寿命化改修(北館・西館) ※長寿命化改修後の目標使用年限:2055年		18,236	→ ★		18,236
常滑幼稚園	1965	-	932	2023年 閉園		900	0	→		0	→		0
常石保育園	1966	197% ★	644	長寿命化改修		644	644	統合		1,494	移転民営化		0
丸山保育園	1974	85%	1,494	2018年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年限:2038年		1,494	1,494						
瀬木保育園	1976	82%	1,812	2020年 トイレ改修 2023年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年限:2043年		1,812	1,812	→		1,812	★ 建替更新	同規模	1,800
小計			46,378			46,346	45,446			44,297			40,436
			100%			100%	98%			96%			87%

地域で利用する施設

【南陵地区】

地域で利用する施設				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)			
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	
西浦北小学校	1997	47%	6,680	→ (2024年プール廃止・集約)		6,680	6,680	2028年 長寿命化改修		6,680	複合化の検討 ※地区内施設の 一体的更新 【7施設計28,024】 ※児童数の推移によつては、複式学級 時点で中期に前倒し ★ 【西浦南・西浦北・ 小鈴谷小学校の児童 規模に合わせた適正化】 児童数360人×15 ㎡/人+校舎外 500㎡+児童館 220㎡ ★ 複合化による縮減 目標:10%	16,900	★	
唐崎児童館	1980	75%	226	2022年閉館		226	0	複合化(小学校へ)		0				
西浦南小学校	1972	88%	4,446	(2019年プール廃止・集約)	児童数100人×18 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館220㎡	2,500	4,446	今後の児童数見込み を踏まえて、あり方検討	★ 4,446					
西浦南児童館	1981	73%	228	複合化(小学校へ)		228			0					
南陵中学校	1964	102%	7,213	2023年 プール改修 2024年 電気設備工事	(小学校プールの集約化)	7,213	★ 7,213	耐力度診断を実施し、 長寿命化改修又は 建替更新を判断		7,213				
南陵武道場	1981	73%	2,006	長寿命化改修		2,006	2,006			2,006				
サザンアリーナ	1990	78%	995	2023年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標 使用年限:2034年		995	995	→		995				
南陵公民館	1982	72%	2,076	2022年～ 長寿命化改修 2021年 図書館機能統合 ※長寿命化改修後の目標 使用年限:2042年		2,076	2,076	→		2,076				
小鈴谷小学校	1970	92%	4,608	2023年 長寿命化改修 (2019年プール廃止・集約) ※長寿命化改修後の目標 使用年限:2053年		4,608	4,608	→	★	4,608				
小鈴谷児童館	1981	73%	225	児童育成クラブ機能を 複合化(小学校) 2023年閉館		0	0							
西浦南保育園	1972	88%	990	長寿命化改修		990	990	統合 ※建替移転 【2施設計2,690】	統合後の認可定員 を110人と想定	★ 1,200	→	1,200		
小鈴谷保育園	1973	87%	1,700	長寿命化改修		1,700	1,700			★ 29,224	※建替移転した場合の延床面積			
小計			31,393			28,994	30,942			29,224			18,100	
			100%			92%	99%			93%			58%	
地域で利用する 施設計	39施設		133,178			123,981	130,646			122,810			101,738	
			100%			93.1%	98.1%			92%			76%	

その他

その他				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
南陵分団1班車庫	1979	102%	69	耐震性能の確保		757	69	順次、建替更新	同規模	700	順次、建替更新	同規模	700
南陵分団2班車庫	1991	76%	73				73						
南陵分団3班車庫	1993	71%	123				123						
常滑分団2班車庫	1981	98%	72				72						
常滑分団1班車庫	1983	93%	69				69						
鬼崎分団1班車庫	1978	104%	69				69						
鬼崎分団2班車庫	1978	104%	69				69						
青海分団1班車庫	1990	78%	69				69						
青海分団2班車庫	1980	100%	144				144						
消防団分団車庫 9施設 小計	-	71%～ 104%	757		★	757	757			700			700
防災格納庫(広目)	1982	96%	72	用途廃止	※借地施設の 廃止・他施設へ の移転	751	0	用途廃止 ※借地施設の廃 止・他施設への移 転		0	用途廃止 ※耐用年現到達 施設の廃止・他施 設への移転		0
防災格納庫(桧原)	1992	73%	73				73			0			0
防災格納庫(古場)	1979	102%	69				69			0			0
防災格納庫(奥条)	1977	107%	67				0			0			0
防災格納庫(瀬木)	1977	107%	71				0			0			0
防災格納庫(西之口)	1981	98%	72				72			0			0
防災格納庫(宮山)	1990	78%	69				69			0			0
防災格納庫(矢田)	1989	80%	69				0			0			0
防災格納庫(前山)	1990	78%	69				0			0			0
防災格納庫(榎戸)	1980	100%	72				0			0			0
防災格納庫(大谷)	1981	98%	72				0			0			0
防災格納庫(坂井)	1978	104%	69				0			0			0
防災格納庫兼水防倉庫 (大野)	2024	2%	118				34			34			34
防災格納庫 13施設 小計	-	73%～ 113%	844	★		751	317			34			34
前山水防倉庫	1975	111%	40	→		286	40	→		286	→		286
多屋水防倉庫	1975	111%	40				40						
水防倉庫(新開町)	1977	107%	70				70						
小倉水防倉庫	1978	104%	29				29						
蒲池水防倉庫	1978	104%	25				25						
古場水防倉庫	1979	102%	34				34						
榎戸水防倉庫	1988	82%	48				48						
水防倉庫 7施設 小計	-	82%～ 111%	286		★	286	286			286			286

その他				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
倉庫(大谷)	1933	-	55★			0	55	用途廃止 ※有効活用		0			0
海水浴休憩場 大野・坂井 (便所・倉庫含む)	1989 1973	- 115%	731	2022年 大野 解体、民間活用 ★		731	312	坂井・施設譲渡ま たは用途廃止		0			0
登窯広場 展示工房館	1995	100%	279	更なる民間活力 活用		279	279	★ →		279	→		279
廻船問屋瀧田家	2000	83%	560	更なる民間活力 活用		560	560	→	★	560	→		560
シルバー人材センター 管理棟・倉庫	1992	55% 73%	361	→		361	361	→		361	長寿命化改修、又 は、建替更新 ★	同規模	360
市営火葬場	1978	78%	503	2024年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年限：2038年		503	503	→		503	建替更新 ★ 又は広域化検討	同規模	500
高坂墓園(便所)	1985	67%	14	→		14	14	→		14	建替更新	同規模★	10
小脇公園(便所・管理 事務所、他)	1993	107%	513	→	★	513	513	木質化改修		513	建替更新	同規模	510
大曾公園(事務所・弓道 場・便所・倉庫)	1971	90%～ 120%★	750	→		750	789	耐用年限到達施 設の建替更新	同規模	570	耐用年限到達施 設の建替更新	同規模	219
大曾公園(畜舎・展望 台・プール管理棟)	1971	90%～ 120%★	895	用途廃止 (2021年プール管 理棟解体)		0	222	撤去予定		0	→		0
常滑公園(便所)	1993	53%	22	→		22	22	→		22	→		22★
北条公園(便所)	2011	23%	50	→		50	50	→		50	→		50★
みたけ公園 (展望台・便所)	1982 1992	72% 73%	65	→		65	65	→		65	建替更新(展望 台・便所) ★	同規模	65
松原公園 (展望台・便所)	1994 1987	52% 63%	71	→		71	71	→		71	建替更新(展望 台・便所)	同規模 ★	70
城山公園 (展望台・便所)	1980 1982	75% 96%	136	→		136	136	★ →		136	建替更新(展望 台・便所)	同規模	130
井戸田公園(便所)	1993	53%	5	→		5	5	→		5	→		5★

その他				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)			
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	
ふかま公園(便所)	2011	23%	5	→		5	5	→		5	→		5	★
本郷公園(便所)	1993	53%	2	→		2	2	→		2	→		2	★
榎戸公園(便所)	1993	53%	3	→		3	3	→		3	→		3	★
板橋公園(便所)	1993	53%	2	→		2	2	→		2	→		2	★
多屋公園(便所)	2018	12%	—	→		—	28	→		28	→		28	★
森西公園(便所)	2018	12%	—	→		—	6	→		6	→		6	★
りんくう緑地(便所)	2007	30%	75	2020年 トイレ等増設		75	158	→		158	→		158	★
高砂山農村公園(作業小屋・便所)	2010	25%	27	2020年 小鈴谷 +6.3㎡		174	27	→		27	→		27	
前山ダム公園(トイレ北・南)	2006	32%	15				15	→		15			15	
青海農村公園(便所)	1993	107%	11				11	→		11			11	
熊野農村公園(便所)	1995	50%	9				9	→		9			9	
古場農村公園(便所)	1995	50%	9				9	→		9			9	
刈屋農村公園(便所)	1995	50%	9				9	撤去予定		0			0	
大谷農村公園(便所)	2005	33%	9				9	撤去予定		0			0	
広目農村公園(便所)	1996	97%	8				8	→		8			8	
北池農村公園(トイレ・管理棟)	1999	43%	34				34	便所・管理棟撤去 予定		0			0	
上之山農村公園(便所)	1999	43%	7				7	→		7			7	
但那池農村公園(便所)	1999	43%	9				9	→		9			9	
烏田農村公園(便所)	1999	43%	9				9	撤去予定		0			0	
宮前農村公園(便所)	1999	43%	9				9	→		9			9	
平井農村公園(便所)	1996	48%	9				9	→		9			9	
小鈴谷農村公園(便所)	2020	17%	—				6	→		6			6	
農村公園(便所等) 15施設 小計	—	12%～ 90%	174	★		174	180			119			119	
農業管理センター	1977	80%	782	用途廃止 ※有効活用		0	782			0	★		0	
小倉排水機場	2011	23%	175	→		175	175	→		175	→		175	★

その他				前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
多屋海岸トイレ	1990	-	36	→	2019年 用途廃止、解体	184	0	点検結果を踏まえ 順次、建替更新	同規模	148	点検結果を踏まえ 順次、建替更新	同規模	148
鬼崎漁港公園トイレ	1995	50%	20				20						
鬼崎フィッシャリーナトイレ	1999	58%	10				10						
大野漁港海岸トイレ	2004	35%	24				24						
蒲池駅前トイレ	1994	103%	13				13						
榎戸駅前トイレ	2005	33%	18				18						
多屋駅前トイレ	2005	33%	18				18						
りんくう駅前トイレ	2005	33%	32				32						
西ノ口駅前トイレ	2016	15%	13				13						
公衆トイレ 9施設 小計	-	2%～ 77%	184			184★	148			148			148
倉庫及び車庫	1969	-	313	2018年解体		310	0	→		0	→		0
一般廃棄物最終処分場 (管理棟)	1991	76%	129			129	129	→		129	★ →		129
その他計	79施設		9,106			7,278	6,943			4,952			4,083
			100%			79.9%	76.2%			54%			45%

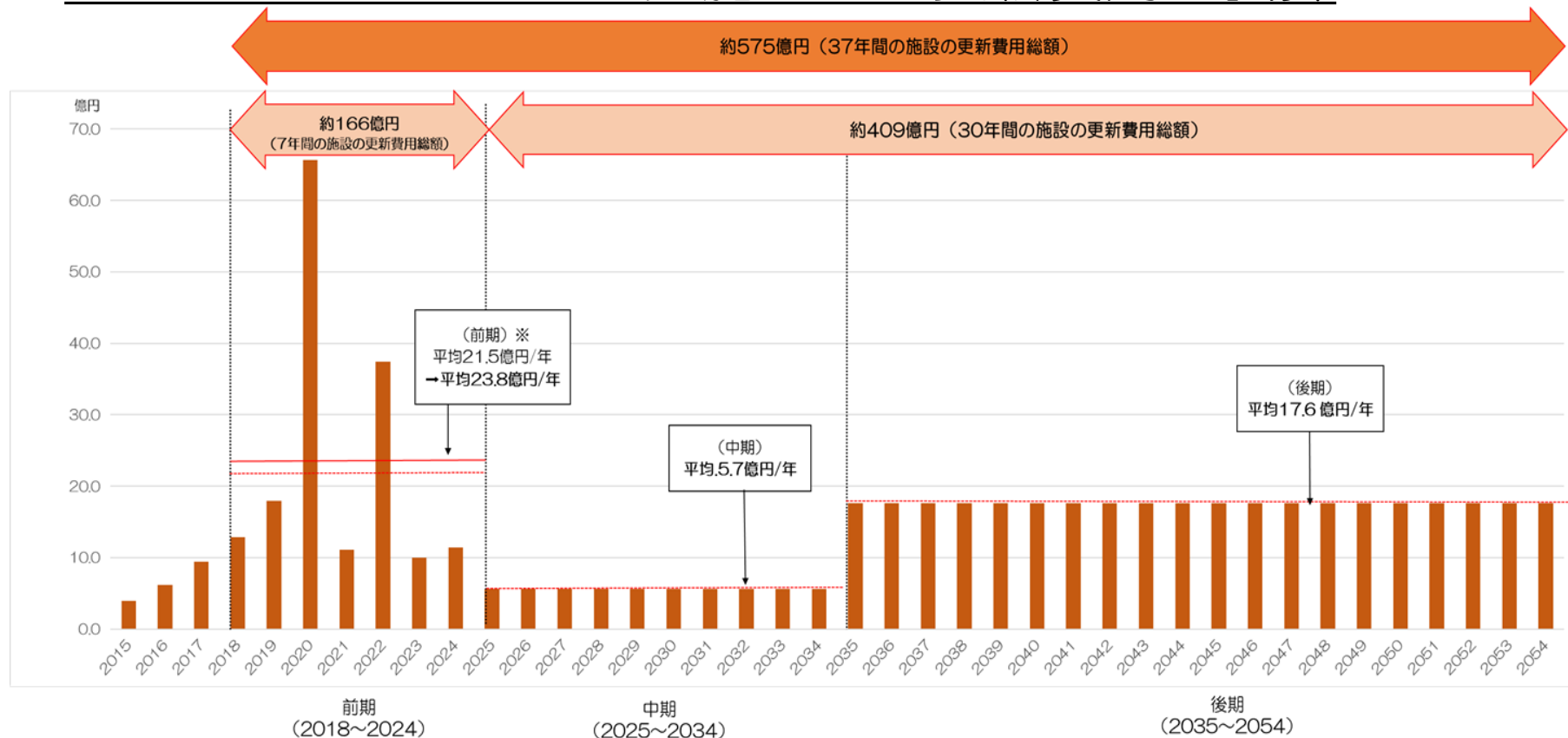
展望台(大曾公園、みたけ公園、検原公園、城山公園)については、工作物のため延床面積には含めない。

総計		※	前 期(2018～2024) (目標値)※策定当初			実績値	中 期(2025～2034) (目標値)			後 期(2035～2054) (目標値)		
		延床面積			延床面積	延床面積			延床面積			延床面積
公共施設 総量	147施設	220,860			199,775	214,655			204,665			169,329
		100%			90%	97%			93%			77%

構造別の目標耐用年数の設定	
鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造	60年
鉄骨造・コンクリートブロック造	45年
軽量鉄骨造・木造	30年

用語説明	
老朽度	施設の老朽化の度合いを示すもの。「経過年数÷目標耐用年数」で計算。
長寿命化改修	施設の長期使用を目的とした長寿命化改修のこと(大規模改修を含む)。

Ⅸ アクションプラン実施による更新費用の試算



アクションプラン策定時点の試算
【前期～後期：単純更新】

37年における更新費用の総額
約992億円
単年度約26.8億円

7年間で▲292億円
単年度平均▲7.9億円

アクションプラン前期終了時点の試算
【前期：実績、中期・後期：単純更新】

37年における更新費用の総額
約700億円
単年度約18.9億円

30年間で▲125億円
単年度平均▲3.4億円

アクションプランを反映した試算
【前期：実績、中期・後期：AP反映】

37年における更新費用の総額
約575億円
単年度約15.5億円

- ・アクションプランを実施した場合の将来更新費用は、37年間で417億円、単年度平均で11.3億円の減額が見込まれる。
- ※前期の実績が計画策定当初より増加した主な要因は、給食センターの建設費用が大幅に増加したことや温水プールの大規模改修工事が中期から前期に前倒しになったことによるもの。

X アクションプランの推進にあたって

- 総合計画の後期計画終了時及びアクションプランの中期・後期の終了時点において、縮減目標の達成度とその時点での地域人口及び人口構成の傾向を確認し、これに併せて、必要に応じて次期計画内容と縮減目標を見直す。
- 進捗状況については、総合計画の実行計画にて進行管理を行っていく。
- 計画推進にあたっては、厳しい財政状況を考慮し、国・県の補助や起債を最大限活用していくとともに、民間の柔軟な発想や財源の活用、効率的な修繕の実施等、一般財源の負担軽減を図っていく。
- 施設の複合化や統合、廃止にあたっては、利用者をはじめ地域住民や関係団体等へ説明し、理解と協力を得られるよう努める。また、人口が減少する地域については、地域活性化の核となる施設であることを踏まえて整備を図っていく。
- 用途廃止後の施設については、民間売却、貸付等の活用を積極的に行い、収入増加に努める。



XI 参考資料



1. アクションプラン対象施設一覧

No.	施設名	地区名	所在地	主体構造	延床面積 (㎡)	建設 (開設) 年度	耐用 年数 (年)	地上 (階)	地下 (階)	ハリアフリー 対応	耐震性	避難所 指定	備考
市民文化系施設													
1	青海公民館	青海	大塚町177	鉄筋コンクリート	2,203.32	1983	60	2	0	○	○	○	指定管理
2	中央公民館	常滑	新開町5-65	鉄筋コンクリート	2,004.04	1983	60	3	0	○	○		指定管理
3	南陵公民館	南陵	苅屋字加茂151	鉄筋コンクリート	2,076.42	1982	60	2	0	○	○	○	指定管理
4	市民文化会館	常滑	新開町5-65	鉄骨鉄筋コンクリート	9,313.35	1983	60	2	1	○	○		指定管理
社会教育系施設													
5	図書館	常滑	新開町1-104										2022解体
スポーツ・レクリエーション系施設													
6	常滑市体育館	青海	金山字下砂原78-1	鉄筋コンクリート	9,052.72	1993	60	3	0	○	○	○	指定管理
7	体育練習場	常滑	新開町2-9										2019解体
8	温水プール	常滑	大曽町6-3	鉄筋コンクリート	1,992.37	2000	60	1	0	○	○		指定管理
9	グリーンスポーツセンター	常滑	大曽町3-81	鉄筋コンクリート	330.67	1981	60	1	0	×	—		指定管理
10	サザンアリーナ	南陵	苅屋字加茂151	鉄骨コンクリート	994.96	1990	45	2	0	○	○		指定管理
11	とこなめ陶の森(陶芸研究所)	常滑	奥条7-22	鉄筋コンクリート	1,390.08	1961	60	2	1	×	×		借地
12	とこなめ陶の森(資料館)	常滑	瀬木町4-203	鉄筋コンクリート	2,535.90	1980	60	2	0	○	○		
13	大野海水浴場休憩所・倉庫	青海	大野町1-132										2022民間譲渡
14	坂井海水浴場休憩所・便所	南陵	坂井字落田31-6	鉄骨造	311.83	1973	45	3	0	×	—		
15	登窯広場	常滑	栄町6-145	木造	278.90	1995	30	2	0	×	—		指定管理
16	廻船問屋瀧田家	常滑	栄町4-75	木造	560.32	2000	30	2	1	×	—		指定管理
学校教育系施設													
17	三和小学校	青海	久米字諏訪山183	鉄筋コンクリート	4,747.07	1973	60	4	0	×	○	○	
18	大野小学校	青海	大野町10-70	鉄筋コンクリート	6,590.93	1966	60	4	0	×	○	○	
19	鬼崎北小学校	鬼崎	住吉町2-56	鉄筋コンクリート	5,043.78	1966	60	3	0	○	○	○	
20	鬼崎南小学校	鬼崎	明和町2-47	鉄筋コンクリート	8,525.76	1966	60	4	0	×	○	○	
21	常滑西小学校	常滑	本町3-136	鉄筋コンクリート	11,168.51	1963	60	4	0	×	○	○	
22	常滑東小学校	常滑	瀬木町4-100	鉄筋コンクリート	11,585.61	1962	60	4	0	×	○	○	
23	西浦北小学校	南陵	井戸田町3-177	鉄筋コンクリート	6,679.83	1997	60	3	0	○	○	○	
24	西浦南小学校	南陵	古場字栗下前5	鉄筋コンクリート	4,445.87	1967	60	4	0	×	○	○	
25	小鈴谷小学校	南陵	大谷字井戸尻2-2	鉄筋コンクリート	4,608.00	1970	60	4	0	×	○	○	
26	青海中学校	青海	金山字南平井13-1	鉄筋コンクリート	6,993.70	1959	60	2	0	×	○	○	
27	鬼崎中学校	鬼崎	港町3-1	鉄筋コンクリート	8,888.93	1962	60	4	0	×	○	○	
28	常滑中学校	常滑	字二ノ田16-14	鉄筋コンクリート	18,236.05	1979	60	4	0	×	○	○	
29	南陵中学校	南陵	苅屋町5-50	鉄筋コンクリート	7,213.02	1964	60	3	0	×	○	○	
30	北学校給食共同調理場	鬼崎	港町1-21										2024給食センター竣工
31	南学校給食共同調理場	常滑	保示町6-38										2024給食センター竣工
32	給食センター	南陵	苅屋字加茂151番地の2	鉄筋造	4,697.97	2024	60	2	0	◎	○		2024竣工
33	柔剣道場	鬼崎	港町3-1	鉄筋コンクリート	2,013.75	1974	60	3	0	○	—		「スポーツ・レクリエーション系施設」から所管替え
34	南陵武道場	南陵	苅屋字加茂151	鉄骨鉄筋コンクリート	2,006.00	1981	60	3	0	×	○		「スポーツ・レクリエーション系施設」から所管替え

No.	施設名	地区名	所在地	主体構造	延床面積 (㎡)	建設 (開設) 年度	耐用 年数 (年)	地上 (階)	地下 (階)	バリアフリー 対応	耐震性	避難所 指定	備考
子育て支援施設													
35	三和南保育園	青海	金山字平井120	鉄筋コンクリート	1,475.42	1977	60	3	0	○	○	○	
36	三和西保育園	青海	小倉町8-110	鉄筋コンクリート	1,495.29	1974	60	3	0	○	○	○	
37	青海こども園	青海	金山字油手6	鉄筋コンクリート	1,791.47	1974	60	3	0	○	○	○	
38	鬼崎北保育園	鬼崎	住吉町5-36	鉄筋コンクリート	1,157.88	1971	60	2	0	○	○	○	
39	鬼崎中保育園	鬼崎	榎戸町1-106	軽量鉄骨造	880.59	1968	30	1	0	○	○	○	
40	鬼崎西保育園	鬼崎	新田町2-18-3	鉄筋コンクリート	1,598.26	1978	60	3	0	○	○	○	
41	鬼崎南保育園	鬼崎	森西町1-55										2017民間譲渡
42	瀬木保育園	常滑	瀬木町2-94	鉄筋コンクリート	1,812.07	1976	60	3	0	○	○	○	
43	常石保育園	常滑	奥条7-36	軽量鉄骨造	644.24	1966	30	1	0	○	○	○	
44	丸山保育園	常滑	山方町7-156	鉄筋コンクリート	1,494.16	1974	60	3	0	○	○	○	
45	西浦南保育園	南陵	古場町3-89	鉄筋コンクリート	990.40	1972	60	2	0	○	○	○	
46	小鈴谷保育園	南陵	大谷字朝陽ヶ丘1-95	鉄筋コンクリート	1,700.26	1973	60	3	0	○	○	○	
47	常滑幼稚園	常滑	原松町2-193										2023閉園
48	三和児童館	青海	久米字西郷18	鉄筋コンクリート	225.42	1980	60	2	0	○	—		
49	大野児童センター	青海	大野町6-36										2023民間貸付
50	西之口児童館	鬼崎	西之口8-60	鉄筋コンクリート	225.42	1981	60	2	0	○	—		
51	明和児童館	鬼崎	明和町3-15	木造	402.00	2022	30	2	0		○		2022企業版ふるさと納税による寄贈
52	常滑児童センター	常滑	瀬木町1-105	鉄筋コンクリート	504.55	1983	60	2	0	○	—		
53	唐崎児童館	南陵	唐崎町3-18										2022閉館
54	西浦南児童館	南陵	古場町7-16-3	鉄筋コンクリート	227.94	1982	60	2	0	○	—		
55	小鈴谷児童館	南陵	大谷字松ヶ坪95-2										2023閉館
行政系施設													
56	市役所本庁舎	常滑	常滑市飛香台3-3-5	鉄骨造	19,443.35	2021	60	3	0	◎	○		2021竣工
57	消防本部(署)庁舎	常滑	飛香台3-1-2	鉄骨鉄筋コンクリート	3,452.39	2012	60	2	0	◎	○		
58	消防本部南出張所	南陵	苅屋字加茂151	鉄筋コンクリート	385.00	1991	60	2	0	×	○		
59	消防本部空港出張所	常滑	セントレア3-8-18	鉄骨造	277.15	2004	45	2	0	×	○		
60	南陵分団1班車庫	南陵	小鈴谷字荒子104	鉄骨造	69.00	1979	45	2	0	×	—		
61	南陵分団2班車庫	南陵	苅屋町2-20	鉄骨造	72.78	1991	45	2	0	×	○		
62	南陵分団3班車庫	南陵	阿野町4-104	鉄骨造	122.76	1993	45	2	0	×	○		
63	常滑分団1班車庫	常滑	保示町1-194	鉄骨造	68.92	1983	45	2	0	×	○		
64	常滑分団2班車庫	常滑	栄町3-8	鉄骨造	71.82	1981	45	2	0	×	○		
65	鬼崎分団1班車庫	鬼崎	大和町1-137	鉄骨造	69.00	1978	45	2	0	×	—		
66	鬼崎分団2班車庫	鬼崎	小林町3-38	鉄骨造	69.00	1978	45	2	0	×	—		
67	青海分団1班車庫	青海	小倉町5-44	鉄骨造	68.90	1990	45	2	0	×	○		
68	青海分団2班車庫	青海	久米字西郷18	鉄骨造	144.00	1980	45	2	0	×	—		
69	防災格納庫(坂井)	南陵	坂井字中田12-1										2020解体
70	防災格納庫(広目)	南陵	広目字前田面85-2										2024解体
71	防災格納庫(大谷)	南陵	大谷字浜條126-1										2022解体
72	防災格納庫(桧原)	南陵	桧原字東前田39-1	鉄骨造	72.78	1992	45	2	0	×	○		
73	防災格納庫(古場)	南陵	古場町2-8	鉄骨造	69.00	1979	45	2	0	×	—		借地
74	防災格納庫(奥条)	常滑	字樋掛47-39										2024解体
75	防災格納庫(瀬木)	常滑	瀬木町1-63										2024解体
76	防災格納庫(榎戸)	鬼崎	榎戸町1-189										2019解体
77	防災格納庫(西之口)	鬼崎	西之口8-1	鉄骨造	71.82	1981	45	2	0	×	○		借地
78	防災格納庫(宮山)	青海	金山字油手30	鉄骨造	68.90	1990	45	2	0	×	○		
79	防災格納庫(前山)	青海	金山字前田104										2021解体
80	防災格納庫(矢田)	青海	矢田字谷海道29-4										2018解体
81	防災格納庫兼水防倉庫(大野)	青海	大野町7-96-1	鉄骨造	33.57	2024	45	1	0	×	—		2024に建替えた水防倉庫の一部を防災格納庫として使用
82	倉庫(大谷)	南陵	大谷字奥條27-5	木造	54.54	1933	30	1	0	×	—		

No.	施設名	地区名	所在地	主体構造	延床面積 (㎡)	建設 (開設) 年度	耐用 年数 (年)	地上 (階)	地下 (階)	バリアフリー 対応	耐震性	避難所 指定	備考
公営住宅													
83	榎戸住宅	鬼崎	港町6-191	木造	53.71	1953	30	1	0	×	—		
84	榎戸公営住宅A棟	鬼崎	港町1-32	鉄筋コンクリート	873.76	1971	60	4	0	×	○		
	榎戸公営住宅B棟	鬼崎	港町1-32	鉄筋コンクリート	1,318.00	1972	60	4	0	×	○		
85	榎戸公営住宅C棟	鬼崎	港町2-19	鉄筋コンクリート	1,015.67	1975	60	4	0	×	○		
86	多屋公営住宅A棟	鬼崎	大和町3-21	鉄筋コンクリート	1,833.22	1981	60	4	0	×	○		
	多屋公営住宅B棟	鬼崎	大和町3-26	鉄筋コンクリート	1,785.86	1982	60	4	0	×	○		
	多屋公営住宅C棟	鬼崎	大和町3-21	鉄筋コンクリート	1,855.86	1983	60	4	0	×	○		
87	大曾住宅	常滑	大曾町5-117	木造	611.00	1961	30	1	0	×	—		
88	三ツ池住宅	常滑	大曾町3-132	木造	1,234.40	1965	30	1	0	×	—		
89	東平井住宅	常滑	山方町4-35	木造	361.18	1952	30	1	0	×	—		
90	樽水公営住宅A棟	南陵	樽水町2-37	鉄筋コンクリート	1,779.72	1986	60	3	0	×	○		
	樽水公営住宅B棟	南陵	樽水町2-37	鉄筋コンクリート	1,327.62	1987	60	3	0	×	○		
91	樽水公営住宅C棟	南陵	樽水町1-130	鉄筋コンクリート	2,428.84	1988	60	4	0	×	○		
92	坂井公営住宅RC1	南陵	坂井字角田77	鉄筋コンクリート	2,316.94	1970	60	4	0	×	○		
	坂井公営住宅RC2	南陵	坂井字角田77	鉄筋コンクリート	2,230.87	1974	60	4	0	×	○		
93	坂井住宅	南陵	坂井字角田77	コンクリートブロック	1,066.00	1968	45	1	0	×	—		
94	小倉住宅	青海	小倉町8-110										2020解体
95	千代住宅	常滑	字千代19										2022解体
96	大野住宅	青海	大野町7-70	木造	99.27	1952	30	1	0	×	—		
公園													
97	小脇公園	南陵	坂井字小脇10	木造	512.65	1992	30	1	0	×	—		指定管理
98	大曾公園	常滑	大曾町6-3	鉄骨造	1,010.66	1970	45	1	0	×	—		指定管理
99	常滑公園	青海	金山字下砂原地内	鉄筋コンクリート	21.68	1994	60	1	0	○	—		
100	北条公園	常滑	飛香台1-6-1	鉄筋コンクリート	50.35	2009	60	1	0	○	○		
101	みたけ公園	常滑	白山町2-25	鉄骨造	64.80	1992	45	1	0	×	—		借地
102	桧原公園	南陵	桧原字神水地内	鉄筋コンクリート	70.28	1987	60	1	0	×	—		
103	城山公園	青海	金山字城山山地内	コンクリートブロック	135.97	1979	45	1	0	×	—		
104	井戸田公園	南陵	井戸田町3-180	鉄筋コンクリート	4.80	1990	60	1	0	×	—		
105	本郷公園	鬼崎	本郷町2-272	鉄筋コンクリート	2.17	1991	60	1	0	×	—		
106	榎戸公園	鬼崎	榎戸町5-81	鉄筋コンクリート	3.15	1991	60	1	0	×	—		
107	板橋公園	鬼崎	本郷町4-115	鉄筋コンクリート	2.17	1991	60	1	0	×	—		
108	ふかま公園	鬼崎	北汐見坂3-1	鉄筋コンクリート	5.01	2007	60	1	0	○	—		
109	多屋公園	鬼崎	虹の丘2丁目156	鉄筋コンクリート	27.60	2018	60	1	0	×	—		2018新設
110	森西公園	鬼崎	虹の丘6丁目66	鉄筋コンクリート	6.46	2018	60	1	0	×	—		2018新設
111	りんくう緑地	常滑	りんくう町2丁目地内	鉄筋コンクリート	157.63	2007	60	1	0	◎	—		
112	高砂山農村公園(作業小屋)	南陵	大谷字高砂1-1	鉄骨造	18.00	2010	45	2	0	×	—		
	高砂山農村公園(便所)	南陵		鉄筋コンクリート	8.52	2010	60	1	0	×	—		
113	前山ダム公園(トイレ北)	青海	金山字石坂183	鉄筋コンクリート	7.02	1992	60	1	0	×	—		
	前山ダム公園(トイレ南)	青海		鉄筋コンクリート	8.00	2004	60	1	0	×	—		
114	青海農村公園(便所)	青海	金山字金蓮寺131	木造	10.73	1997	30	1	0	×	—		
115	熊野農村公園(便所)	南陵	熊野町3-320	鉄筋コンクリート	9.00	1989	60	1	0	×	—		
116	古場農村公園(便所)	南陵	古場字山ノ神96	鉄筋コンクリート	9.00	1991	60	1	0	×	—		
117	苅屋農村公園(便所)	南陵	苅屋字加茂213	鉄筋コンクリート	9.00	1986	60	1	0	×	—		
118	大谷農村公園(便所)	南陵	大谷字鴨179	鉄筋コンクリート	9.00	1986	60	1	0	×	—		
119	広目農村公園(便所)	南陵	広目字前田面104	軽量鉄骨造	7.75	1991	30	1	0	×	—		
120	北池農村公園(トイレ)	青海	矢田字池南169	鉄筋コンクリート	7.02	1990	60	1	0	×	—		
	北池農村公園(管理棟)	青海		鉄骨造	27.00	1990	45	1	0	×	—		
121	上之山農村公園(便所)	青海	矢田字上之山101	鉄筋コンクリート	7.02	1993	60	1	0	×	—		
122	但那池農村公園(便所)	青海	矢田字ダブガ脇168-1	鉄筋コンクリート	8.65	1991	60	1	0	×	—		
123	鳥田農村公園(便所)	青海	矢田字鳥田155	鉄筋コンクリート	8.65	1989	60	1	0	×	—		
124	宮前農村公園(便所)	青海	久米字松下100	鉄筋コンクリート	8.65	1989	60	1	0	×	—		
125	平井農村公園(便所)	青海	金山字牛位100	鉄筋コンクリート	8.65	1989	60	1	0	×	—		
126	小鈴谷農村公園(便所)	南陵	小鈴谷字淵前102	木造	6.30	2020	30	1	0	×	—		2020新設

No.	施設名	地区名	所在地	主体構造	延床面積 (㎡)	建設 (開設) 年度	耐用 年数 (年)	地上 (階)	地下 (階)	バリアフリー 対応	耐震性	避難所 指定	備考
その他													
127	前山水防倉庫	青海	金山字新田144-1	鉄骨コンクリート	40.48	1975	45	1	0	×	—		
128	多屋水防倉庫	鬼崎	大和町1-137	鉄骨コンクリート	40.48	1975	45	1	0	×	—		
129	水防倉庫(新開町)	常滑	新開町2-44	鉄骨コンクリート	69.81	1977	45	1	0	×	—		
130	小倉水防倉庫	青海	小倉町8-122-1	鉄骨コンクリート	28.98	1978	45	1	0	×	—		
131	蒲池水防倉庫	鬼崎	小林町3-38	鉄骨コンクリート	24.57	1978	45	1	0	×	—		
132	古場水防倉庫	南陵	古場町2-7	鉄骨コンクリート	34.04	1979	45	1	0	×	—	借地	
133	榎戸水防倉庫	鬼崎	港町1-35	鉄骨コンクリート	48.92	1988	45	1	0	×	—		
134	シルバー人材センター(管理棟)	鬼崎	神明町3-40	鉄筋コンクリート	240.99	1992	60	2	0	×	—		
	シルバー人材センター(倉庫)	鬼崎		鉄骨造	120.00	1992	45	1	0	×	—		
135	市営火葬場	常滑	字高坂23-35	鉄筋コンクリート	502.72	1978	60	2	0	×	—		
136	高坂墓園	常滑	字高坂23-13	鉄筋コンクリート	13.97	1985	60	1	0	×	—		
137	農業管理センター	鬼崎	榎戸字午新田232	鉄筋コンクリート	781.94	1977	60	2	0	×	—	2024閉鎖予定	
138	小倉排水機場	青海	小倉町6-31	鉄筋コンクリート	175.20	2011	60	1	0	○	—		
139	多屋海岸トイレ	鬼崎	末広町1-76									2019解体	
140	鬼崎漁港公園トイレ	鬼崎	港町2-2	鉄筋コンクリート	20.05	1996	60	1	0	×	—		
141	鬼崎フィッシャーナトイレ	鬼崎	港町1-63	鉄骨コンクリート	9.83	1999	45	1	0	×	—		
142	大野漁港海岸トイレ	青海	大野町1-28	鉄筋コンクリート	23.89	2004	60	1	0	◎	—		
143	蒲池駅前トイレ	鬼崎	蒲池町5-108	木造	12.79	1994	30	1	0	×	—	借地	
144	榎戸駅前トイレ	鬼崎	港町6-1-1	鉄筋コンクリート	17.50	2005	60	1	0	○	—	借地	
145	多屋駅前トイレ	鬼崎	多屋町5-160	鉄筋コンクリート	17.50	2005	60	1	0	○	—	借地	
146	りんくう駅前トイレ	常滑	りんくう町2-3	鉄筋コンクリート	31.96	2005	60	1	0	○	—		
147	西ノ口駅前トイレ	鬼崎	住吉町1-152	鉄筋コンクリート	12.50	2016	60	1	0	○	—		
148	旧坂井農村公園(便所)	南陵	坂井字東垣内51	軽量鉄骨造	7.75	1990	30	1	0	×	—		2021坂井農村公園を「農村公園の設置及び管理に関する条例」の対象施設から除外
149	倉庫及び車庫	常滑	新開町2-9									2018解体	
150	一般廃棄物最終処分場	南陵	樽水字奥平3-1	鉄骨造	129.03	1991	45	1	0	×	—	一部借地	

【バリアフリー対応】◎＝対応、○＝一部対応、×＝未対応

【耐震性】○＝耐震性能に適合、×＝耐震性能不適合、－＝耐震診断未実施

※平屋は比較的耐震性能が高いため、耐震性能があるとみなし、診断未実施の場合がある。

【避難所指定】○＝避難所指定あり



2. パブリックコメント

- 募集期間：2025(令和7)年1月25日（土）～2月26日（水）
- 市民周知：市ホームページ、広報とこなめ2月号、市公式SNS
- 資料閲覧：市ホームページ、企画課、青海・南陵公民館、文化会館、体育館
- 提出方法：郵送、FAX、メールまたは持参
- 提出者数：10名（持参4名・メール6名）、1団体（メール1件）
- 意見総数：49件
- 結果周知：意見に対する市の考え方について、市ホームページに掲載

常滑市公共施設アクションプラン
2026(令和8)年9月
編集：常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地5
TEL：0569-35-5111
FAX：0569-35-4329
URL：https://www.city.tokoname.aichi.jp/
E-mail：kikaku@city.tokoname.lg.jp